

令和7年度

志免町決算審査等意見書

志免町監査委員

令和7年度志免町決算審査等意見書 目次

I 令和7年度志免町歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査実施時期	1
2 審査の方針	1
3 審査の対象	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 一般会計	2
(1)決算概要	2
(2)歳入	3
(3)歳出	6
(4)介護保険	12
(5)その他	15
2 特別会計	19
(1)国民健康保険特別会計	19
(2)後期高齢者医療特別会計	22
3 基金の運用	24
4 財政の健全性	26
第4 審査意見	28

II 令和7年度志免町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	29
1 審査実施時期	29
2 審査の方針	29
3 審査の対象	29
第2 審査の結果	29
第3 決算の概要	30
第4 審査意見	35
令和7年度水道決算書〈別表1～3〉	36

III 令和7年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	39
1 審査実施時期	39
2 審査の方針	39
3 審査の対象	39
第2 審査の結果	39
第3 決算の概要	39
第4 審査意見	44
令和7年度下水道決算書〈別表1～3〉	45

IV 令和7年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

V 令和7年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

志免町監査第16号
令和8年8月27日

志免町長 世利良末様

志免町監査委員 高倉義昭
志免町監査委員 牟田口武史

令和7年度 志免町決算審査等意見書について

地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき審査に付された下記の各審査意見書を標題のとおりまとめ提出します。

記

- I 令和7年度志免町歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
(地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく)
- II 令和7年度志免町水道事業会計決算審査意見書
(地方公営企業法第30条第2項に基づく)
- III 令和7年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算審査意見書
(地方公営企業法第30条第2項に基づく)
- IV 令和7年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書
(地方公共団体の財政健全化に関する法律第3条第1項に基づく)
- V 令和7年度決算に基づく資金不足比率審査意見書
(地方公共団体の財政健全化に関する法律第22条第1項に基づく)

I 令和7年度 志免町歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和8年7月27日～7月30日

2 審査の方針

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正にかつ効率的に行われているか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか。
- (5) 基金の運用は、設置目的に応じて確実かつ効率的に行われているか。

等を主眼として関係帳簿及び関係証書類の調査照合を行い、関係課に説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査等の結果も考慮して審査した。

3 審査の対象

- (1) 令和7年度志免町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証書類
- (2) 令和7年度基金の運用状況調書

第2 審査の結果

各会計の歳入歳出決算額等について、関係帳簿、証書類と照合を行い審査した結果、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行は、それぞれの事務、事業の目的にそって適正かつ効率的に行われ、その事務事業の評価も実施されており、適正に処理されていると認められた。以下会計ごとに決算の概要を記して、併せて意見を述べる。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算概要

(単位:千円、%)

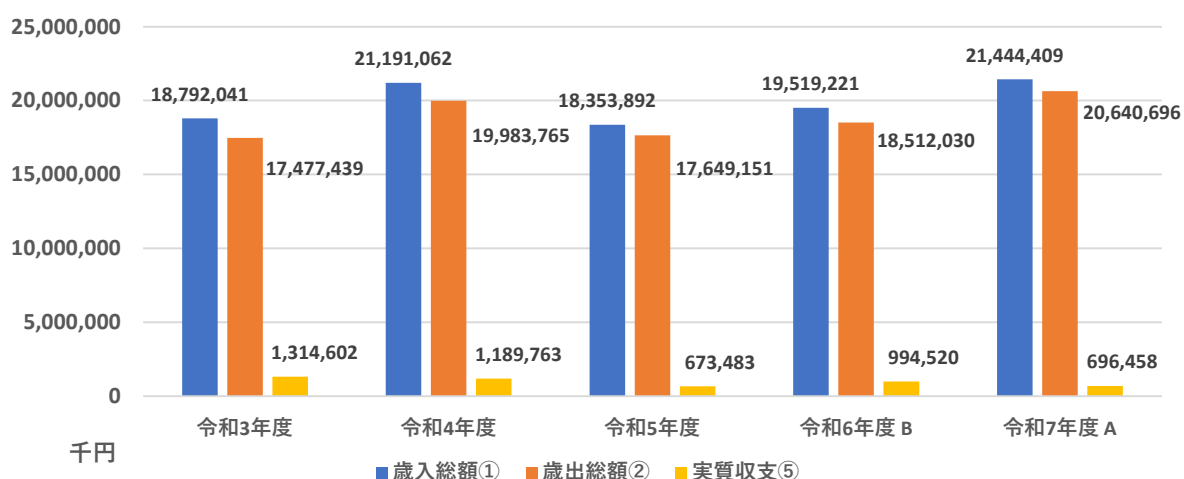
区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 A-B=C	増減率 C/B×100
歳 入 総 額 ①	21,444,409	19,519,221	1,925,188	9.9
歳 出 総 額 ②	20,640,696	18,512,030	2,128,666	11.5
歳入歳出差引額 ③ = ① - ②	803,714	1,007,192	△ 203,478	△ 20.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	107,256	12,672	94,584	746.4
実 質 収 支 額 ⑤ = ③ - ④	696,458	994,520	△ 298,062	△ 30.0
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0	0.0
単 年 度 収 支 額	△ 298,062	321,037	△ 619,099	△ 192.8

令和7年度の一般会計の実質収支額は696,458千円で、前年度に比べると298,062千円(単年度収支額)減少した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 B	令和7年度 A
歳 入 総 額 ①	18,792,041	21,191,062	18,353,892	19,519,221	21,444,409
前年度増減率	△ 11.4	12.8	△ 13.4	6.3	9.9
歳 出 総 額 ②	17,477,439	19,983,765	17,649,151	18,512,030	20,640,696
前年度増減率	△ 13.7	14.3	△ 11.7	4.9	11.5
歳入歳出差引額 ③	1,314,602	1,207,297	704,741	1,007,192	803,714
翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	17,534	31,258	12,672	107,256
実 質 収 支 額 ⑤	1,314,602	1,189,763	673,483	994,520	696,458
単 年 度 収 支 額	478,254	△ 124,839	△ 516,280	321,037	△ 298,062

令和3年度～令和7年度 歳入・歳出・実質収支額の推移



(2) 歳 入

① 歳入の財源別収入額と構成比率・伸び率

(単位:千円、%)

款		年度	令和7年度	構成率	令和6年度	構成率	比 較	伸び率
自主財源	町 税		6,529,677	30.4	6,145,262	31.5	384,415	6.3
	分 担 金 及 び 負 担 金		130,610	0.6	117,686	0.6	12,925	11.0
	使 用 料 及 び 手 数 料		277,154	1.3	271,973	1.4	5,181	1.9
	財 産 収 入		15,347	0.1	12,038	0.1	3,309	27.5
	寄 付 金		464,961	2.2	408,549	2.1	56,412	13.8
	繰 入 金		652,057	3.0	389,938	2.0	262,119	67.2
	繰 越 金		1,007,192	4.7	704,741	3.6	302,451	42.9
	諸 収 入		388,026	1.8	269,338	1.4	118,688	44.1
自 主 財 源 小 計			9,465,023	44.1	8,319,525	42.6	1,145,498	13.8
依存財源	地 方 譲 与 税		97,600	0.5	96,561	0.5	1,039	1.1
	利 子 割 交 付 金		10,600	0.0	2,272	0.0	8,328	366.5
	配 当 割 交 付 金		46,598	0.2	46,867	0.2	△ 269	△ 0.6
	株式等譲渡所得割交付金		78,802	0.4	65,838	0.3	12,964	19.7
	法 人 事 業 税 交 付 金		104,402	0.5	104,511	0.5	△ 109	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,226,717	5.7	1,135,939	5.8	90,778	8.0
	環 境 性 能 割 金		18,525	0.1	18,090	0.1	435	2.4
	地 方 特 例 交 付 金		53,474	0.2	264,667	1.4	△ 211,193	△ 79.8
	地 方 交 付 税		2,869,457	13.4	2,609,850	13.4	259,607	9.9
	交通安全対策特別交付金		7,099	0.0	7,576	0.0	△ 477	△ 6.3
	国 庫 支 出 金		3,733,050	17.4	3,480,062	17.8	252,989	7.3
	県 支 出 金		1,913,262	8.9	1,600,779	8.2	312,483	19.5
	町 債		1,819,800	8.5	1,766,685	9.1	53,115	3.0
依 存 財 源 小 計			11,979,386	55.9	11,199,697	57.4	779,690	7.0
合 計			21,444,409	100.0	19,519,221	100.0	1,925,188	9.9

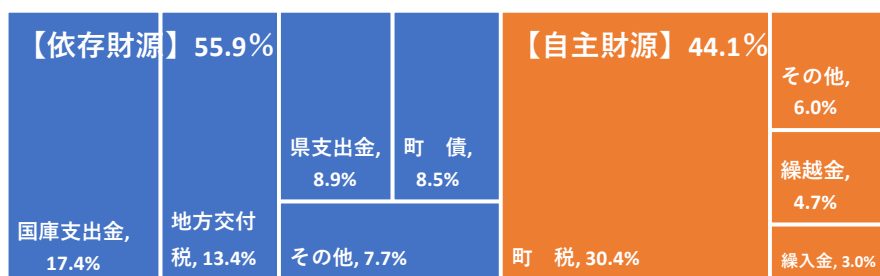
歳入決算額は、21,444,409千円、前年度に対して9.9%増加で、1,925,188千円の増収となっている。

自主財源は、町税、繰越金、繰入金などの増加により前年度に比べて1,145,498千円の増収となっており、構成率も44.1%と前年度より1.5%高くなっている。

依存財源は、県支出金、地方交付税、国庫支出金などが増加したため、前年度に比べて779,690千円の増収となっているが、構成率は55.9%と前年度より1.5%低くなっている。

令和7年度 歳入内訳

■ 【依存財源】 55.9% ■ 【自主財源】 44.1%



令和7年度の町税は、6,529,677千円となり前期比384,415千円(伸び率 6.3%)の増収となったが、財政規模の拡大により構成比は30.4%(低下幅1.1%)に低下した。

令和7年度の地方特例交付金53,474千円は、令和6年度の定額減税減収補填特例交付金209,152千円の剥落により211,193千円減少した。

② 最近5年間の地方交付税等の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方交付税(A)	2,420,560	2,208,273	2,408,639	2,609,850	2,869,457
対前年度増減額	465,795	△ 212,287	200,366	201,211	259,607
決算構成率	12.9	10.4	13.1	13.4	13.4
臨時財政対策債(B)	550,596	195,824	91,914	44,085	0
合 計 (A+B)	2,971,156	2,404,097	2,500,553	2,653,935	2,869,457
対前年度増減額	496,589	△ 567,059	96,456	153,382	215,522

(B)臨時財政対策債は、地方交付税の基準財政需要額の振替債である。

地方交付税は、前年度より259,607千円増加、臨時財政対策債(B)はゼロとなり、合計すると前年度より215,522千円の増加となっている。

③ 令和7年度 町税の収入及び収納率の状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	前年度比 増減額	収 納 率	
				令和7年度	令和6年度
町 民 税	3,210,941	3,096,977	276,292	96.45	95.77
個人分	2,752,924	2,639,773	270,552	95.89	95.01
現 年 度	2,640,716	2,608,618	272,555	98.78	98.81
滞 納 繰 越	112,207	31,155	△ 2,003	27.77	25.61
法人分	458,018	457,204	5,740	99.82	99.95
現 年 度	455,295	456,511	6,162	100.27	100.36
滞 納 繰 越	2,723	693	△ 421	25.46	37.98
固 定 資 産 税	2,953,938	2,925,834	105,240	99.05	99.05
現 年 度	2,928,135	2,918,886	116,869	99.68	99.72
滞 納 繰 越	25,803	6,948	△ 11,629	26.93	49.19
軽 自 動 車 税	134,019	129,066	2,264	96.30	96.00
現 年 度	129,248	127,817	2,378	98.89	98.89
滞 納 繰 越	4,771	1,249	△ 114	26.18	26.03
町 た ば こ 税	377,799	377,799	619	100.00	100.00
合 計	6,676,697	6,529,677	384,415	97.80	97.51

収入済額計6,529,677千円には、還付未済分として、個人町民税現年度663千円・滞納繰越44千円、法人町民税現年度2,503千円、固定資産税現年度123千円・滞納繰越9千円、軽自動車税現年度17千円が含まれている。

町税収入額は、前年度収入額より384,415千円(前年度比6.3%増)の増収となった。収納率は 97.80 %となり、前年度を0.29ポイント上回っている。

④ 町税の収入状況

ア 町税の未収額・不納欠損額・収入未済額 (単位:千円)

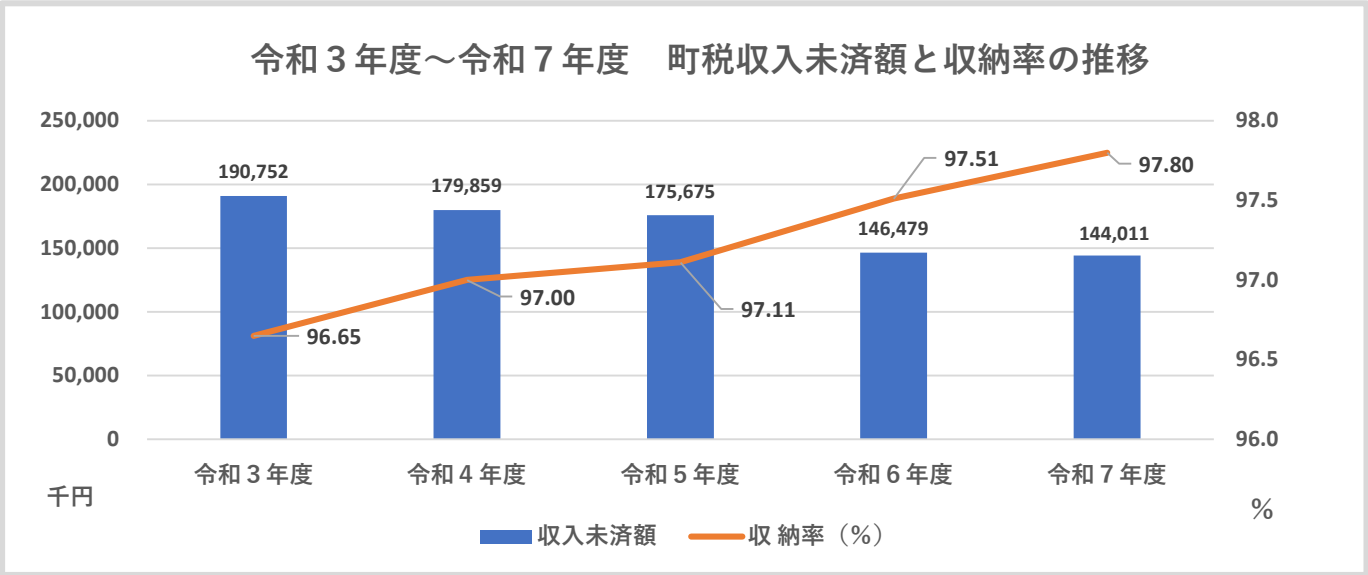
区 分	未 収 額		不 納 欠 損		収入未済額
			件 数	額	
町 民 税	現 年 度	34,047	0	0	34,047
	滞納繰越	83,127	678	5,659	77,468
固定資産税	現 年 度	9,372	0	0	9,372
	滞納繰越	18,863	114	334	18,529
軽自動車税	現 年 度	1,448	0	0	1,448
	滞納繰越	3,522	63	374	3,147
合 計		150,378	855	6,367	144,011

(注) ・未収額とは、調定を行い収入の手続きをしたにもかかわらず、何らかの理由で出納閉鎖までに収入されなかったもの。
・不納欠損額とは、既に調定された歳入が、法令等根拠に基づき徴収できないと認定されたもの。
・収入未済額とは、未収額から不納欠損額を差し引いたもので、翌年度に繰り越されるもの。

イ 最近5年間の町税収納率と未収額・不納欠損額 (単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
収 入 済 額	5,646,211	5,901,797	6,023,078	6,145,262	6,529,677	384,415
収 納 率	96.65	97.00	97.11	97.51	97.80	0.29
収 入 未 済 額	190,752	179,859	175,675	146,479	144,011	△ 2,468
不 納 欠 損 額	6,818	4,963	5,987	13,430	6,367	△ 7,062

令和7年度の収入未済額は144,011千円となり、前年度より2,468千円減少し、不納欠損額は6,367千円であり、前年度より7,063千円減少し改善している。



(3) 歳 出

①性質別歳出の状況

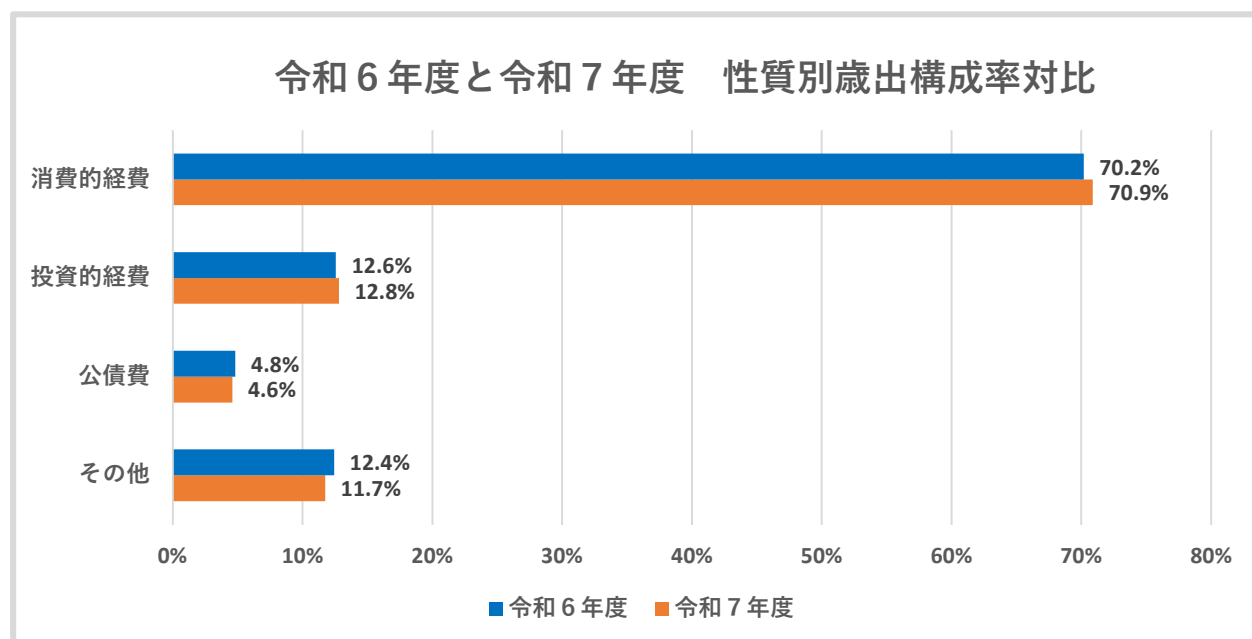
(単位:千円、%)

区 分		令和7年度 A		令和6年度 B		増減額	増減率
		歳 出 額	構成率	歳 出 額	構成率	A-B=C	C/B×100
消費的経費	人 件 費	2,563,987	12.4	2,406,348	13.0	157,639	6.6
	物 件 費	3,735,604	18.1	2,889,827	15.6	845,777	29.3
	扶 助 費	5,642,964	27.3	5,439,383	29.4	203,581	3.7
	そ の 他	2,688,724	13.0	2,256,402	12.2	432,322	19.2
	小 計	14,631,279	70.9	12,991,960	70.2	1,639,319	12.6
投資的経費	普通建設事業費	2,640,813	12.8	2,326,018	12.6	314,795	13.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	2,640,813	12.8	2,326,018	12.6	314,795	13.5
公 債 費		945,468	4.6	892,599	4.8	52,869	5.9
そ の 他		2,423,136	11.7	2,301,453	12.4	121,683	5.3
合 計		20,640,696	100.0	18,512,030	100.0	2,128,666	11.5

歳出決算額は、20,640,696千円、前年度比に対して11.5%増で、2,128,666千円の増額となっている。消費的経費(人件費、物件費、扶助費、その他)は、14,631,279千円で前年度から12.6%上昇し、全体の70.9%を占めている。

また、投資的経費(普通建設事業)は、2,640,813千円で前年度から13.5%上昇し、全体の12.8%となっている。

公債費は945,468千円で前年度比52,869千円増加、その他は2,423,136千円で前年度比121,683千円増加となった。



② 令和7年度 目的別歳出・不用額・流用額・予備費充当額調

(単位:千円)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	構成 比率 %	支出済額 前年度 比増減	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	予算流用額		予備費充当額	
議 会 費	130,708	127,094	0.6	1,987	0	3,614	11回	1,056	0回	0
総 務 費	3,525,365	2,950,349	14.3	289,385	497,412	77,604	96回	26,548	21回	11,116
民 生 費	9,179,525	8,642,371	41.9	417,226	194,591	342,563	85回	15,559	9回	1,612
衛 生 費	2,051,704	1,955,212	9.5	16,074	0	96,492	26回	2,141	3回	802
農 林 水 産 業 費	70,805	51,235	0.2	3,551	17,259	2,311	3回	120	0回	0
商 工 費	93,334	78,167	0.4	△ 4,606	0	15,167	2回	21	1回	582
土 木 費	837,375	831,599	4.0	93,509	0	5,776	98回	78,743	0回	0
消 防 費	828,081	805,697	3.9	190,788	0	22,384	7回	2,616	3回	482
教 育 費	4,351,455	4,253,502	20.6	1,067,882	0	97,953	133回	24,577	22回	18,174
公 債 費	945,620	945,468	4.6	52,869	0	152	0回	0	0回	0
予 備 費	6,759	0	0.0	0	0	6,759	0回	0	0回	0
合 計	22,020,731	20,640,696	100.0	2,128,666	709,262	670,773	461回	151,381	59回	32,768
前年度 増 減	2,689,621	2,128,666	-	-	671,402	△ 110,447	140回	60,962	23回	14,038

Bは、決算額の款別内訳である。

歳出決算額の構成比率で最も大きいのは、民生費の8,642,371千円(全体の41.9%)である。以下、教育費4,253,502千円(全体の20.6%)、総務費2,950,349千円(全体の14.3%)、衛生費1,955,212千円(全体の9.5%)、公債費945,468千円(全体の4.6%)の順となっている。

決算額が前年度に対して増加しているのは、教育費1,067,882千円、民生費417,226千円、総務費289,385千円などである。教育費は町民センター改修事業に加え小中学校体育館等への空調設備設置工事の増加が、民生費は対象者拡充に係る児童手当経費及び物価高対応子育て応援手当の増加が、総務費は情報システムの標準化に伴うシステム改修費の増加が、主な要因となっている。

歳出予算の経費は、各款の間の流用は厳禁であり必要があれば歳出予算を補正しなければならない。また、各項間においても原則禁止であるが、例外として予算の定めることにより流用するルールがあり、遵守されていた。

③-1 令和7年度 主な建設事業

(単位:千円)

事業名	科目 (担当課)	事業費 (工事費)	財 源 内 訳					事業内容
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
棚ヶ元・桜丘線 仮設工事	道路新設 改良費 (都市整備課)	5,500					5,500	志免南小入口交差点改良工 事(1工区)に伴い、隣接する民 有地に作業スペースを設ける工 事を行ったもの ・仮設工事 一式
尻高・五郎丸線 舗装打替工事 (1工区)	道路新設 改良費 (都市整備課)	5,550			4,900		650	舗装個別施設計画に基づき、 劣化した舗装の打替工事を行 ったもの 【公共施設等適正管理推進事 業債(長寿命化)】 ・舗装工 A=912㎡
タイ田・西の府線 舗装打替工事 (3工区)	道路新設 改良費 (都市整備課)	6,012			2,900		3,112	舗装個別施設計画に基づき、 劣化した舗装の打替工事を行 ったもの 【公共施設等適正管理推進事 業債(長寿命化)】 ・舗装工 A=496㎡
永田・坂瀬線 舗装打替工事 (4工区)	道路新設 改良費 (都市整備課)	8,940			4,000		4,940	舗装個別施設計画に基づき、 劣化した舗装の打替工事を行 ったもの 【公共施設等適正管理推進事 業債(長寿命化)】 ・舗装工 A=871㎡
志免1・2号線 舗装打替工事	道路新設 改良費 (都市整備課)	10,474					10,474	劣化した舗装の打替工事を行 ったもの ・舗装工 A=600㎡
志免南小入口 交差点舗装工事 (1工区)	道路新設 改良費 (都市整備課)	12,117					12,117	福岡県事業である都市計画道 路の志免宇美線の整備により、 交通量が増加する交差点の舗 装を改良工事を行ったもの ・舗装工 A=553㎡
志免南小入口 交差点改良工事 (1工区)	道路新設 改良費 (都市整備課)	49,541					49,541	福岡県事業である都市計画道 路の志免宇美線の整備により、 交通量が増加する交差点の拡 張工事を行ったもの ・交差点改良工 一式(100m)
別府橋補修工事	橋梁維持費 (都市整備課)	43,193	23,650				19,543	志免町橋梁個別施設計画に 基づき、補修工事を行ったもの 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁補修工 一式

③-2 令和7年度 主な建設事業

(単位:千円)

事業名	科目 (担当課)	事業費 (工事費)	財 源 内 訳					事業内容
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
志免橋高欄 改良工事	交通安全施設整備費 (都市整備課)	9,963					9,963	交通安全プログラムに基づき、橋梁からの転落事故等を未然に防ぐために高欄嵩上工事を行ったもの ・高欄嵩上工 L=39m
桜丘一丁目地内 雨水排水路 整備工事	下水路新設 改良費 (都市整備課)	7,977					7,977	豪雨時に溢れ、民地内被害がある場所において、排水路整備工事を行ったもの ・排水路工 35m
東公園台一丁目 地内水路老朽化 対策工事 (6工区)	下水路新設 改良費 (都市整備課)	10,041					10,041	水路調査に基づき、老朽化対策を目的として水路改修工事を行ったもの ・床版工 19m
志免二丁目地内 排水路整備工事	下水路新設 改良費 (都市整備課)	10,973					10,973	町有水路から民地内へ水が流入している箇所について町有水路へ水が流れるよう水路整備工事を行ったもの ・排水路工 99m
片峰二丁目地内 水路改良工事	下水路新設 改良費 (都市整備課)	11,243					11,243	老朽化対策を目的として水路改修工事を行ったもの ・水路工 15m
志免地区道路 冠水対策工事 (3工区)	下水路新設 改良費 (都市整備課)	20,632					20,632	志免町道路冠水対策基本計画に基づき、排水能力向上を目的として水路改修工事を行ったもの ・水路更生工 L=120m(389㎡)
桜丘中央公園 園路舗装 改修工事	公園管理費 (都市整備課)	7,864					7,864	園路を安全で快適に通行できるように園路舗装の打替工事を行ったもの 【志免町おうえん基金】 ・舗装工 A=463㎡
志免緑道 K工区園路 舗装改修工事	公園管理費 (都市整備課)	8,378					8,378	園路を安全で快適に通行できるように園路舗装の打替工事を行ったもの 【志免町おうえん基金】 ・舗装工 A=556㎡

③-3 令和7年度 主な建設事業

(単位:千円)

事業名	科目 (担当課)	事業費 (工事費)	財 源 内 訳					事業内容
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
志免町立 町民センター 改修工事	町民センター 管理費 (経営企画課)	1,308,881			975,200	333,681		昭和54年建築の町民センターの 長寿命化・機能性の向上を目的 として、改修工事を行ったもの 【公共施設等適正管理推進事業 債、緊急防災・減災事業債、 公共施設整備基金】
シーメイト グラウンド照明 改修工事	総合福祉施 設管理費 (福祉課)	17,448			15,200		2,248	シーメイトグラウンド照明につ いて、メタルハイトランプの製 造中止に伴いLED照明に改修を 行ったもの 【脱炭素化推進事業債】
シーメイト屋上・ 屋根ウレタン 防水補修工事	総合福祉施 設管理費 (福祉課)	8,646					8,646	玄関ホール(エントランス)に雨 漏りがあり屋上の防水が必要と なり、併せて玄関庇の防水にも劣 化見られるため修繕を行ったもの
志免町立 志免南保育園 トイレ改修工事	保育園費 (子育て支援課)	7,920				7,920		志免南保育園施設内のトイレの ほとんどが和式であること、また 故障や水漏れも発生していたこ とから、環境改善のためにトイレ 洋式化と床の乾式化等を行った もの 【志免町おうえん基金】
志免町立 小中学校 体育館空調設 備等設置工事	施設建設費 (学校教育課)	569,777			568,420		1,357	近年の異常な気温上昇による 体育館活動への影響を考慮し、 児童生徒・教職員の教育・就労 環境の改善や施設利用者の安全 ・快適性の向上、避難所機能の 強化を目的に、町立小中学校の 体育館・武道場へ空調設備を設 置するとともに、志免中央小学 校体育館及び志免中学校体育館 ・武道場の照明LED化工事を行 ったもの 【緊急防災・減災事業債、脱炭 素化推進事業債】
志免中学校 給食棟空調機 取替工事	学校管理費 (学校教育課)	22,550					22,550	給食棟3階ランチルーム及び1 階配膳室・洗浄室の空調機が故 障、生徒並びに給食調理員の熱 中症予防と良好な室内環境の確 保を目的として、空調機を取替 工事を行ったもの

③-4 令和7年度 主な建設事業

(単位:千円)

事業名	科目 (担当課)	事業費 (工事費)	財 源 内 訳					事業内容
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
志免町立 志免東小学校 教室改修工事	学校管理費 (学校教育課)	12,925					12,925	クラス数の増加に伴い不足する 教室の確保を図るため、既存 教室の分割改修工事を行った もの
志免町立 志免中央小学校 教室改修工事	学校管理費 (学校教育課)	6,270					6,270	クラス数の増加に伴い不足する 教室の確保を図るため、既存 教室の分割改修工事を行った もの
防災行政無線 システム改修に伴 う公民館有線 放送改修工事	公民館費 (社会教育課)	6,776					6,776	防災行政無線システム改修に伴 い公民館有線放送の改修を 行ったもの
水鉛公民館 新築工事	公民館費 (社会教育課)	102,850				102,850		志免町公共施設個別施設計 画に基づき水鉛公民館の新築 工事を行ったもの 【公共施設整備基金、森林環 境譲与税基金】
総合公園野球場 設備改修工事 (2期)	体育施設費 (社会教育課)	38,414				38,414		総合公園野球場整備基本計 画を元に3塁側のダッグアウト、観 客席、管理棟の整備工事を 行ったもの 【志免町おうえん基金、企業版 ふるさと納税】

(4) 介護保険

①福岡県介護保険広域連合負担金の状況

(福岡県介護保険広域連合の決算資料から志免町関係分を抜粋)

(単位：千円)

区 分 年 度	共通経費 負 担 金	認定経費 負 担 金	給 付 費 負 担 金	低所得者保険 料軽減負担金	そ の 他 負 担 金	計
令和3年度	78,369	15,089	289,428	9,798	0	392,684
令和4年度	77,225	22,955	304,844	10,376	0	415,400
令和5年度	88,740	27,179	323,099	10,392	0	449,410
令和6年度	93,289	27,962	346,621	8,255	1,893	478,020
令和7年度	103,793	21,504	374,189	7,694	0	507,180
前年度比	10,504	△ 6,458	27,568	△ 561	△ 1,893	29,160

令和7年度は、負担金全体で31,053千円の増加となった。中でも給付費負担金が27,568千円と大きく増加しており、今後も介護ニーズの高まりにより増加すると見込まれる。

②介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分 年 度		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	特別徴収	565,637	565,637	0	100.00
	普通徴収	61,592	57,061	4,531	92.64
	計	627,229	622,698	4,531	99.28
令和 4 年度	特別徴収	564,193	564,193	0	100.00
	普通徴収	67,054	61,847	5,206	92.24
	計	631,247	626,041	5,206	99.18
令和 5 年度	特別徴収	562,113	562,113	0	100.00
	普通徴収	66,453	61,991	4,462	93.29
	計	628,566	624,105	4,462	99.29
令和 6 年度	特別徴収	577,650	577,650	0	100.00
	普通徴収	69,694	64,969	4,725	93.22
	計	647,345	642,620	4,725	99.27
令和 7 年度	特別徴収	588,310	588,310	0	100.00
	普通徴収	69,199	64,028	5,171	92.53
	計	657,509	652,338	5,171	99.21
前 年 度 比	特別徴収	10,660	10,660	0	0.00
	普通徴収	△ 495	△ 941	446	△ 0.69
	計	10,164	9,718	446	△ 0.06

令和7年度は、特別徴収の額は増加する一方、普通徴収については、調定額、収入済額ともに減少し、収納率も低下している。

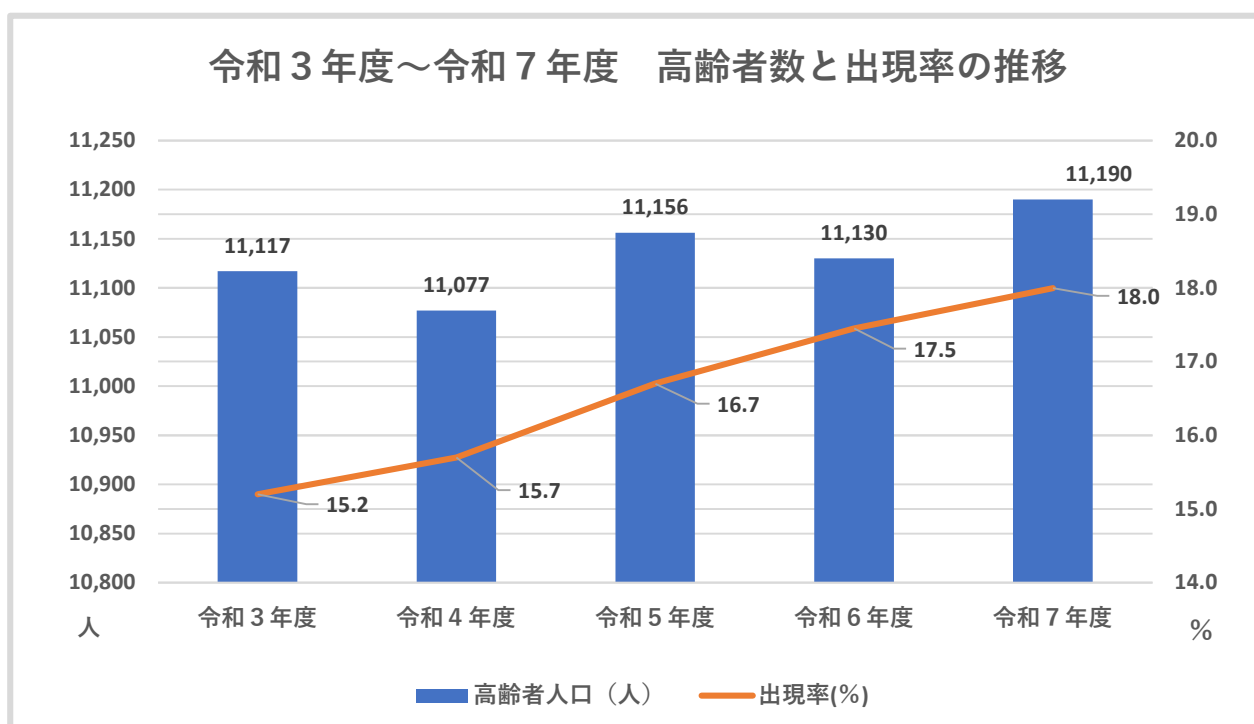
③要介護認定者及びサービス受給者件数の状況

(単位：人、%、件)

区分 年度	総人口	高齢者人口	要介護 認定者数	出現率	サービス受給者件数			
					居 宅	施 設	地域密着型 サービス	計
令和3年度	46,638	11,117	1,729 (1,690)	15.2	911	235	129	1,275
令和4年度	46,543	11,077	1,780 (1,740)	15.7	970	239	136	1,345
令和5年度	46,388	11,156	1,898 (1,864)	16.7	1,014	247	128	1,389
令和6年度	46,325	11,130	1,971 (1,942)	17.5	1,088	257	127	1,472
令和7年度	46,203	11,190	2,045 (2,014)	18.0	1,118	270	146	1,534
前年度比	△ 122	60	74 (72)	0.5	30	13	19	62

令和7年度は、高齢者人口の増加に合わせて、要介護認定者数が増加し、出現率も0.5ポイント増加となった。また、サービス受給者件数は、要介護認定者数の増加に伴い、すべてのサービス種別で増加した。今後も高齢化による介護ニーズの高まりにより、要介護認定者数、サービス受給者件数ともに増加が見込まれる。

- (注)
- ・人口及び要介護認定者数は、各年度末現在のもの。(かっこ内は65歳以上の者を示す。)
 - ・出現率は、高齢者人口に占める65歳以上の認定者数の割合をいう。
 - ・サービス受給者件数は、各年度の月平均請求件数。
 - ・サービス受給者件数計は、居宅サービスと地域密着型サービスの重複を含まない。



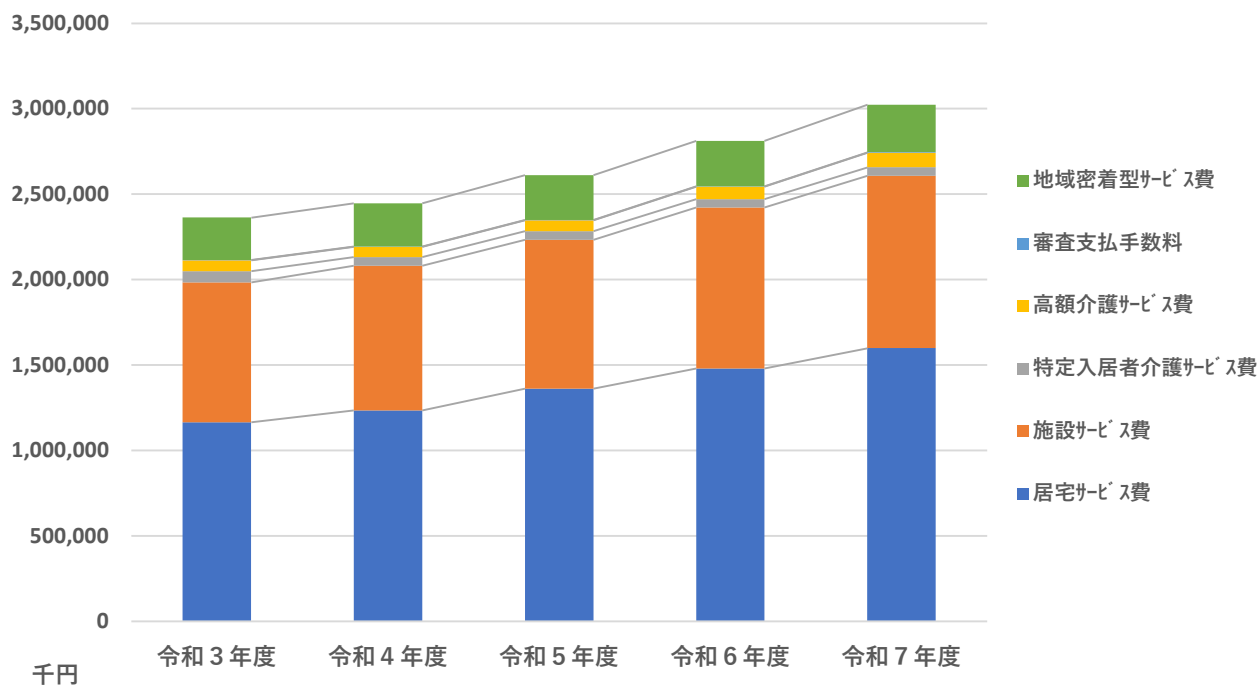
④介護給付費の状況

(単位：千円)

区分 年度	居宅サービス費	施設サービス費	特定入所者 介護サービス 費	高額介護 サービス費	審査支払 手数料	地域密着型 サービス費	給付費合計
令和3年度	1,164,626	818,657	55,148	60,314	1,657	258,060	2,358,462
令和4年度	1,233,883	846,316	50,099	61,322	1,748	252,907	2,446,274
令和5年度	1,360,620	871,122	50,216	63,911	1,885	262,093	2,609,847
令和6年度	1,479,273	942,475	47,903	73,030	1,953	266,416	2,811,049
令和7年度	1,598,184	1,009,444	49,251	85,593	2,235	278,504	3,023,211
前年度比	118,911	66,969	1,348	12,563	282	12,088	212,162

令和7年度は、要介護認定者数及びサービス受給者の増加に加え、介護報酬改定の影響もあり、居宅サービス費及び施設サービス費を中心に給付費が増加した。今後も要介護認定者数の増加により、給付費の増加が見込まれる。

令和3年度～令和7年度 介護給付費内訳の推移



(5)その他

①公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地			建 物		
		令和6年度末 残 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 残 高	令和6年度末 残 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 残 高
行政 財 産	本 庁 舎	5,973	0	5,973	6,190	0	6,190
	行政の 機 関 の 警察・(消防)施設	4,345	△ 77	4,268	1,251	△ 43	1,208
	その他の施設	46,067	0	46,067	998	0	998
	公共 用 財 産 学 校	162,633	0	162,633	53,460	0	53,460
	公 園	316,993	1,044	318,037	486	0	486
	その他の施設	337,067	2,225	339,292	35,614	332	35,946
	小 計	873,078	3,192	876,270	97,999	289	98,288
普 通 財 産		110,037	0	110,037	0	0	0
合 計		983,115	3,192	986,307	97,999	289	98,288

令和7年度中の公有財産の主な増減事由

〔 行 政 財 産 〕

- 1 土 地
 - ・ 行政財産・その他の行政機関・警察・(消防)施設 △77㎡旧第一分団格納庫跡地の所管替えによる減少
 - ・ 行政財産・公共用財産・公園 1,044㎡吉原公園ふれあい広場の所管替えによる増加
 - ・ 行政財産・公共用財産・その他の施設 2,225㎡平成の森公園の寄付に伴う増加
- 2 建 物
 - ・ 行政財産・その他の行政機関・警察・(消防)施設 △43㎡旧第一分団格納庫の解体による減少
 - ・ 行政財産・公共用財産・その他の施設 332㎡水鉛公民館の建替えによる増加

イ 有価証券のうち株券

(単位:千円)

区 分	令和6年度末残高	令和7年度中の増減		令和7年度末残高
		増 加	減 少	
九州テレ・コミュニケーションズ(株)	100	0	0	100

ウ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和6年度末残高	令和7年度中の増減		令和7年度末残高
		増 加	減 少	
福岡県信用保証協会	2,612	0	0	2,612
福岡県農業信用基金協会	310	0	0	310
福岡県畜産協会	40	0	0	40
福岡地区水道企業団	1,281,796	21,740	0	1,303,536
地方公共団体金融機構	3,100	0	0	3,100
合 計	1,287,858	21,740	0	1,309,598

②地方債

(単位:千円)

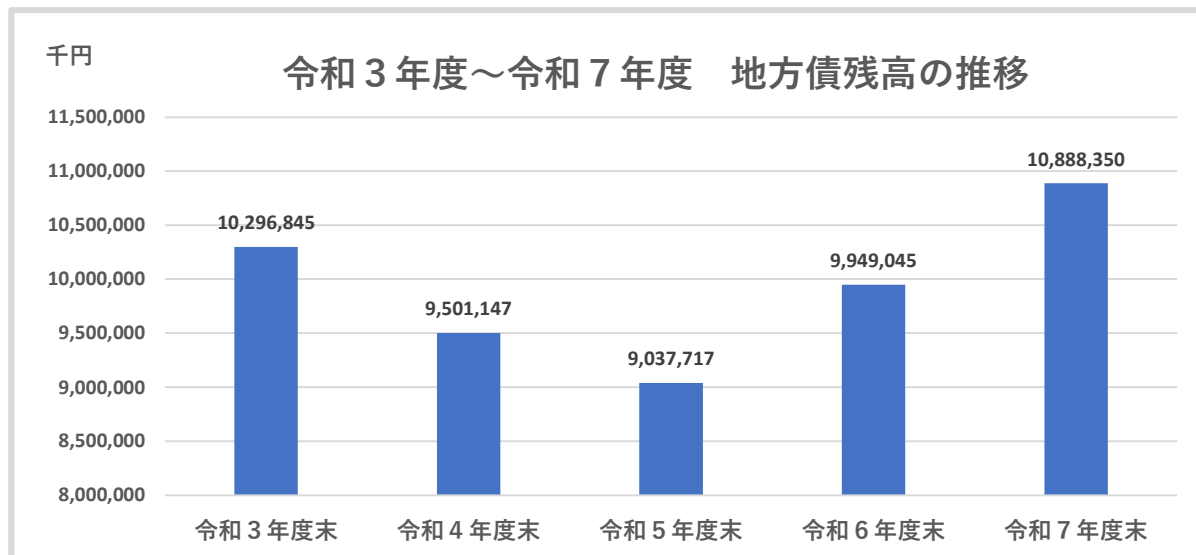
区 分	年 度	令和6年度 現 在 高	令和7年度中		令和7年度 現 在 高
			発 行 額	元金償還	
公 共 事 業 等 債		102,668	3,300	8,317	97,651
全 国 防 災 事 業 債		715,061	0	43,403	671,658
教育・福祉施設等整備事業債		974,293	0	111,577	862,716
一 般 単 独 事 業 債		2,342,144	1,796,000	91,832	4,046,312
地方道路等整備事業債		9,016	0	6,225	2,791
(新)緊急防災・減災事業債		666,609	767,600	60,055	1,374,154
公共施設等適正管理推進事業債		1,528,919	1,002,500	8,206	2,523,213
脱炭素化推進事業債		137,600	25,900	17,346	146,154
財 源 対 策 債		94,760	2,600	9,268	88,092
減 収 補 て ん 債		24,472	0	1,523	22,949
減 税 補 て ん 債		8,997	0	6,249	2,748
臨 時 財 政 対 策 債		5,318,740	0	558,894	4,759,846
県 貸 付 金		89,553	0	17,121	72,432
一 般 会 計 出 資 債		278,357	17,900	32,311	263,946
合 計		9,949,045	1,819,800	880,495	10,888,350

町民センター改修事業債として986,700千円借入れを主要因として、令和7年度末残高が、前年度比939,305千円増加した。令和6年度末から地方債は増加に転じている。

過去5年間の地方債の状況

(単位:千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年 度 末 現 在 高	10,296,845	9,501,147	9,037,717	9,949,045	10,888,350
対前年度比増減	△ 504,864	△ 795,698	△ 463,430	911,328	939,305



③ごみ収集・排出量の推移

年 度 項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 B	令和7年度 A	対前年比 A－B＝C	対前年増減率 (%) C／B×100
世 帯 数		20,612	20,810	21,035	21,228	21,436	208.0	1.0
人 口 (人)		46,638	46,543	46,388	46,325	46,203	△ 122	△ 0.3
可燃ごみ収集量(t)		10,691.9	10,676.2	10,391.3	10,106.7	10,119.1	12.4	0.1
1人1日排出量(g)		628.1	628.4	613.7	597.7	600.0	2.3	0.4
不燃ごみ 収集量 (t)	陶 器 ・ そ の 他	102.7	94.1	89.7	82.6	84.0	1.4	1.6
	金 属 類	140.1	108.4	103.2	87.8	83.2	△ 4.6	△ 5.3
	空 缶 ・ 空 ビ ン	382.4	348.6	347.9	334.2	312.4	△ 21.8	△ 6.5
	ペ ッ ト ボ ト ル	128.6	133.2	130.3	132.6	128.8	△ 3.8	△ 2.9
	プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 包 装 類	188.8	185.8	186.8	186.1	181.6	△ 4.5	△ 2.4
計		942.6	870.1	857.9	823.3	789.9	△ 33.4	△ 4.1
1人1日排出量(g)		55.4	51.2	50.7	48.7	46.8	△ 1.9	△ 3.9
粗大ごみ収集量(t)		193.6	175.1	168.8	169.6	166.6	△ 3.0	△ 1.8
1人1日排出量(g)		11.4	10.3	10.0	10.0	9.9	△ 0.1	△ 1.0
ごみ量 総合計(t)		11,828.1	11,721.4	11,418.0	11,099.6	11,075.6	△ 24.0	△ 0.2
1人1日総排出量(g)		694.9	689.9	674.4	656.4	656.7	0.3	0.0

(注) 世帯・人口は、年度末の総世帯数及び総人口。

可燃ごみは増加し、不燃ごみや粗大ごみは減少した結果、全体の収集量は前年度よりわずかに減少した。

一方で、1人1日当たりの排出量は近年の減少傾向から一転して微増となっているため、今後の排出動向を注視する必要がある。

特に、不燃ごみに含まれる資源物が全体的に減少している点は、4Rをはじめとするごみ減量や資源化の取組の成果と捉えられる。一方で、可燃ごみが増加している状況から、資源物が適切に分別されず、可燃ごみに混入している可能性もある。一定の減量効果は認められるが、今後も分別ルールの周知や意識啓発を強化し、資源物の適正排出を促進することで、ごみ減量と資源化を推進する。

4Rはごみ減量のキーワード

R e f u s e	リフューズ	不要なものは買わない。断る。	(発生回避)
R e d u c e	リデュース	ごみを減らす。ものを大事にする。	(排出抑制)
R e u s e	リユース	繰り返し使う。修理して使う。	(再 使 用)
R e c y c l e	リサイクル	リサイクルできるものは分別する。	(再生利用)

＜令和10年度から新ごみ処理態勢スタート＞

当町を含む糟屋郡の5町では、令和10年度からの可燃ごみ一元処理に向けた取組を進めている。これに伴い、須恵、粕屋、篠栗の3町でつくる「須恵町外二ヶ町清掃施設組合」と、宇美、志免の2町の「宇美町・志免町衛生施設組合」、さらに各町との間で令和8年7月に協定を締結した。両組合を統合し、可燃ごみを令和10年4月から本格稼働する篠栗町の新施設に移行する。協定に基づいて不燃ごみ処理の事務も統合し、し尿処理も施設を更新・一元化する。

④ 広域行政

主な広域行政に係る町負担金の動向

(単位:千円)

年 度 関係団体名		令和7年度	令和6年度	増 減 額
ア	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	371,567	310,708	60,859
イ	宇美町・志免町衛生施設組合	154,783	151,146	3,637
ウ	粕屋南部消防組合	501,920	479,005	22,915
エ	福岡県介護保険広域連合	507,180	478,020	29,160
オ	福岡県後期高齢者医療広域連合	1,386,491	1,335,846	50,645
合 計		2,921,941	2,754,725	167,216

ア 須恵町外二ヶ町清掃施設組合

同組合は、須恵町、粕屋町及び篠栗町で構成し、ごみ処理及びし尿処理に関する事務を共同処理する一部事務組合である。志免町及び宇美町は、同組合へ可燃ごみ処理を委託している。

負担金増加の主な事由は、財政調整基金繰入金36,315千円及び、令和6年度決算繰越金31,916千円の減少によるものである。

イ 宇美町・志免町衛生施設組合

同組合は、宇美町及び志免町で構成し、不燃ごみ等の処理・資源化ごみ処理及びし尿処理等に関する事務を共同処理する一部事務組合である。

負担金増加の主な事由は、浄化センターの破碎装置及び、電気室空調の更新、リサイクルセンターの老朽化による修繕及び、大規模改修工事実施設計業務委託等の両センター運営費の増加によるものである。

ウ 粕屋南部消防組合

同組合は、糟屋郡内の6町で構成し、消防、救急及び救助に関する事務を共同処理する一部事務組合である。

負担金増加の主な事由は、公債費32,250千円の増加、中部署電源設備更新工事26,400千円によるものである。

エ 福岡県介護保険広域連合

同連合は、福岡県内の33市町村で構成し、市町村が一体となって介護保険事業を効率的かつ効果的に進める介護保険制度を運営する特別地方公共団体である。

負担金増加の主な事由は、要介護認定者数の増加に伴う介護給付費の上昇によるものである。

オ 福岡県後期高齢者医療広域連合

同連合は、福岡県内の全60市町村で構成し、被保険者の資格管理、保険料の決定及び、医療給付等の事務を行う後期高齢者医療制度を運営する特別地方公共団体である。

負担金増加の主な事由は、加入者数の増加によるものである。

2 特別会計(公営企業を除く)

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入歳出決算額

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比
歳入総額	4,015,015	4,093,591	△ 78,576
歳出総額	3,995,275	3,931,643	63,632
差引額	19,739	161,948	△ 142,208

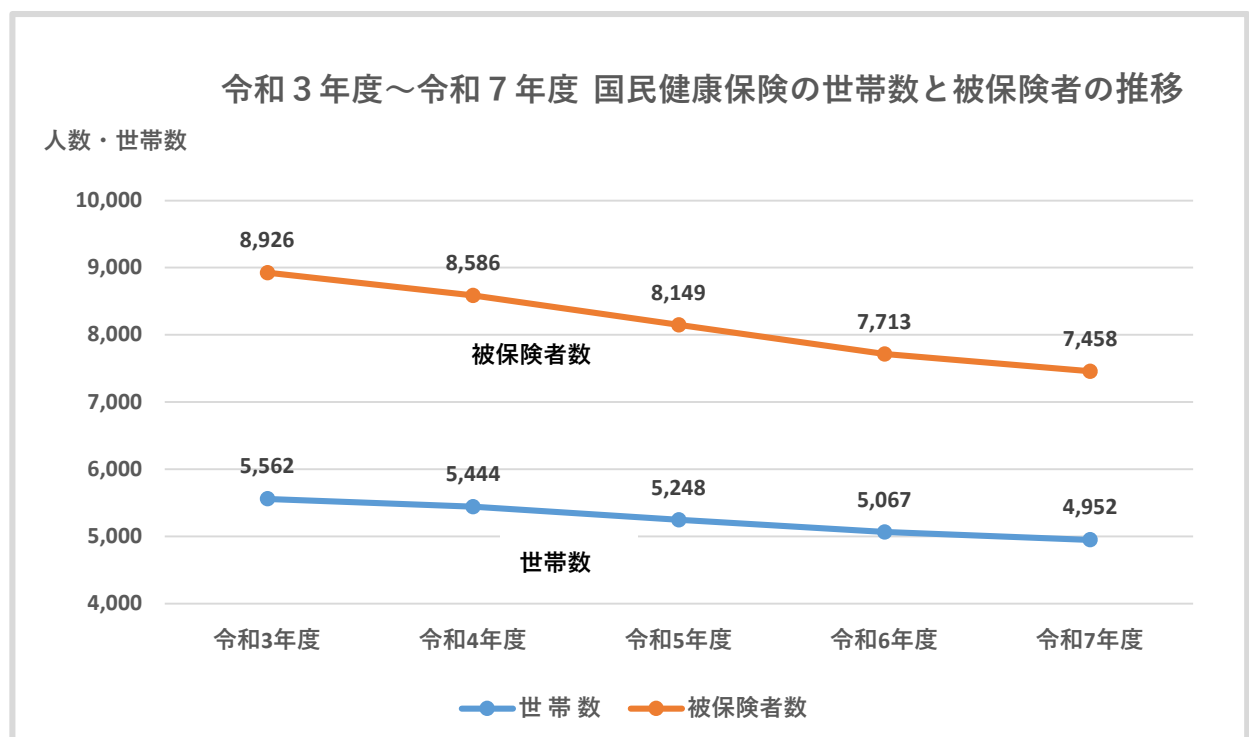
被保険者数の減少に伴い、歳入総額は前期比78,576千円減少した。1人当たりの医療費の増加などによる保険給付費等の支出が増え、歳出総額は前期比63,632千円増加した。差引額は、前期比142,208千円と大きく減少した。

②加入状況推移

(単位:世帯、人)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
世帯数	5,562	5,444	5,248	5,067	4,952	△ 115
被保険者数	8,926	8,586	8,149	7,713	7,458	△ 255
1世帯の被保険者数	1.60	1.58	1.55	1.52	1.51	△ 0.02

社会保険の加入要件緩和による国民健康保険から社会保険への移行者の増加、定年延長等に伴う社会保険加入期間の長期化、さらには後期高齢者医療制度への移行により、国民健康保険の被保険者数は減少傾向にある。

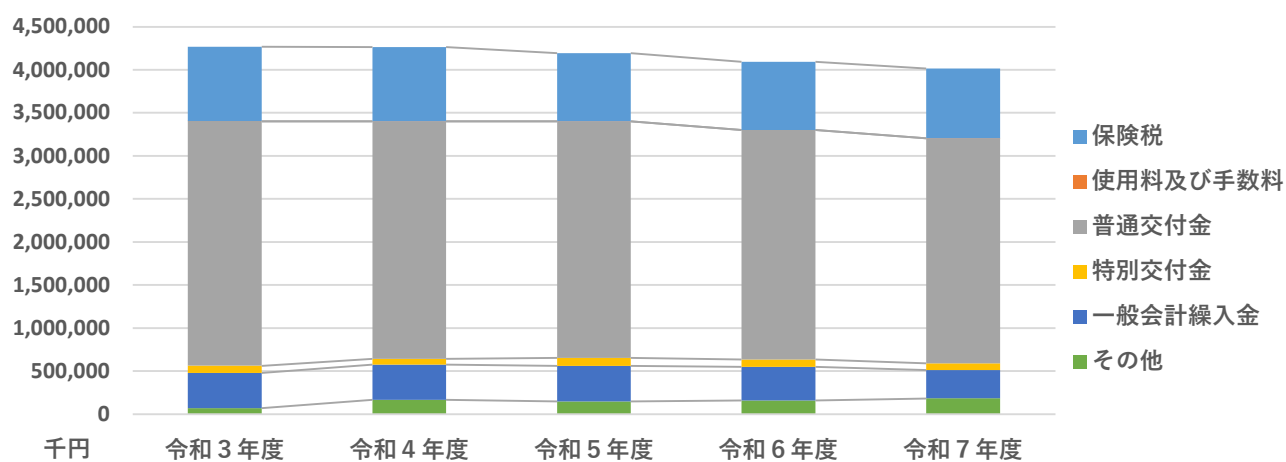


③歳入歳出決算額及び過去5年間の推移

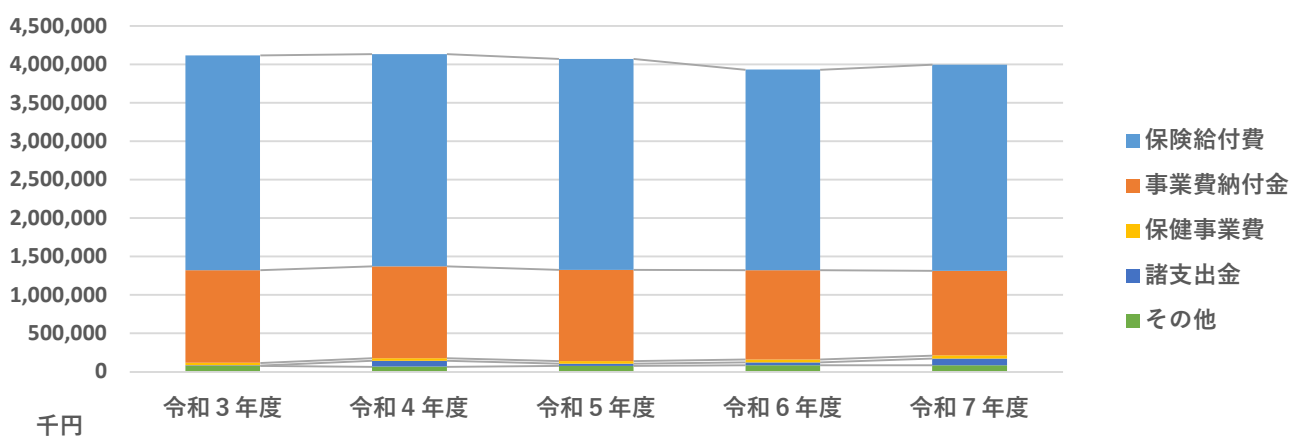
(単位:千円)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区分						
歳入	保 険 税	863,061	863,178	790,721	794,621	810,024
	使用料及び手数料	734	713	317	202	162
	普 通 交 付 金	2,839,941	2,756,039	2,746,837	2,662,766	2,613,786
	特 別 交 付 金	84,679	68,194	94,284	87,114	79,026
	一般会計繰入金	407,846	409,276	413,366	389,875	327,612
	そ の 他	71,082	166,839	146,422	159,012	184,405
	小 計 ①	4,267,343	4,264,239	4,191,947	4,093,591	4,015,015
歳出	保 険 給 付 費	2,796,522	2,760,265	2,742,429	2,611,493	2,680,478
	事業費納付金	1,204,750	1,196,754	1,188,968	1,162,576	1,101,924
	保 健 事 業 費	32,683	32,067	31,592	34,611	40,729
	諸 支 出 金	6,941	78,226	30,847	37,376	87,489
	そ の 他	76,943	66,021	74,668	85,586	84,657
	小 計 ②	4,117,839	4,133,333	4,068,504	3,931,643	3,995,275
差引額 ①－②		149,504	130,906	123,443	161,948	19,739

令和3年度～令和7年度 国民健康保険特別会計歳入内訳の推移



令和3年度～令和7年度 国民健康保険特別会計歳出内訳の推移



④一人当たりの医療費

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減 (対前年度)
一般被保険者	365	376	392	393	419	26

一人当たりの医療費は約419千円となっており、前年度に比べると26千円増加した。

⑤保険税収納状況

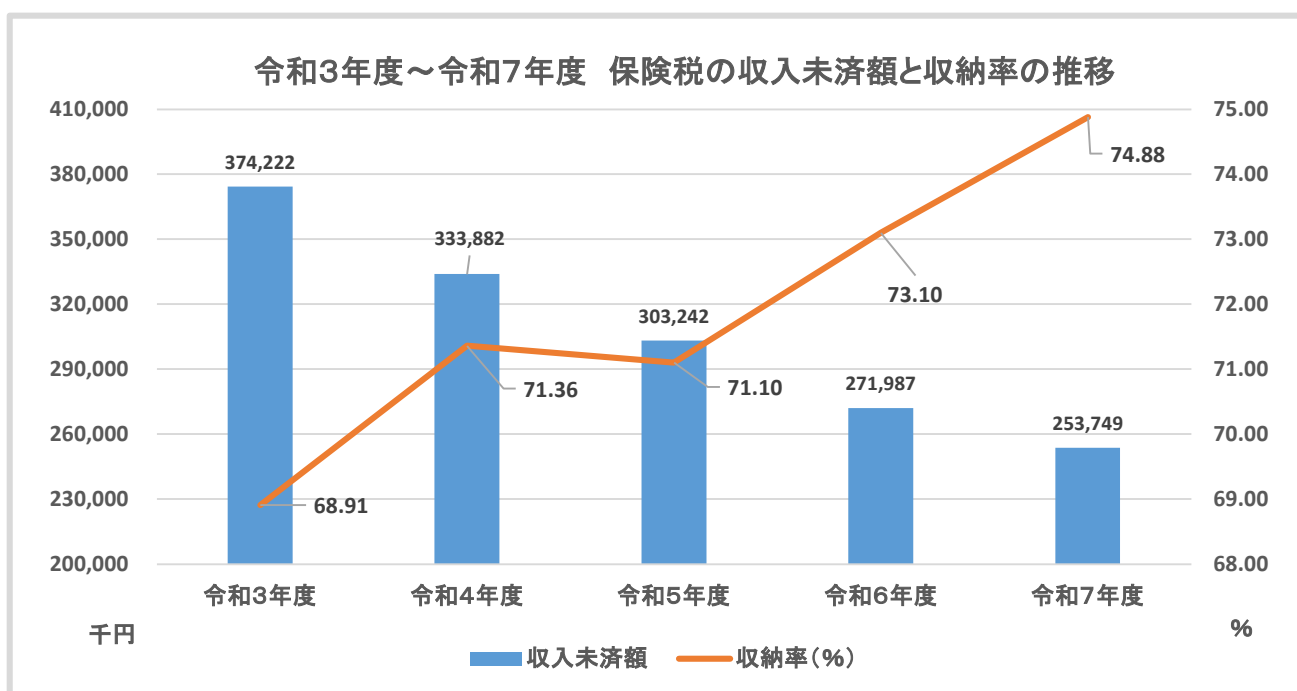
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減 (対前年度)
調 定 額	1,252,426	1,209,531	1,112,082	1,087,082	1,081,721	△ 5,361
収 入 済 額	863,061	863,178	790,721	794,621	810,024	15,403
収 納 率	68.91	71.36	71.10	73.10	74.88	1.78
	(93.82)	(94.23)	(92.98)	(93.49)	(92.79)	(△0.70)
	〈17.41〉	〈19.62〉	〈19.24〉	〈18.75〉	〈20.81〉	〈2.06〉
不 納 欠 損 額	15,602	12,606	18,366	21,056	18,225	△ 2,830
収 入 未 済 額	374,222	333,882	303,242	271,987	253,749	△ 18,238

(注)収納率()内は、現年度分。〈 〉内は、滞納繰越分。

令和7年度の収納率は、前期比1.78ポイント上昇し74.88%となった。

収納向上のために、税務課収納特別対策室と連携をとり、滞納者の分納相談、差し押さえ、搜索等の強化に取り組んでいる。コンビニエンスストアでの納付も定着し、さらに地方税共通納税システムによる電子決済の選択肢も広がり、納税しやすい環境となっている。



(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入歳出決算額

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前年度比
歳 入 総 額	896,442	840,637	55,805
歳 出 総 額	857,321	807,171	50,150
差 引 額	39,121	33,466	5,655

令和7年度の差引額39,121千円は、翌年度に後期高齢者医療連合へ精算返還する。

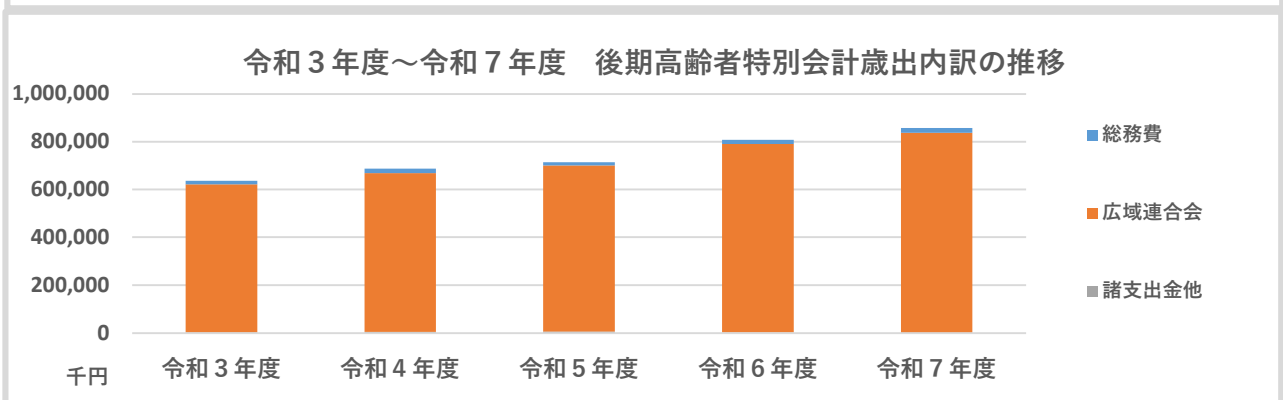
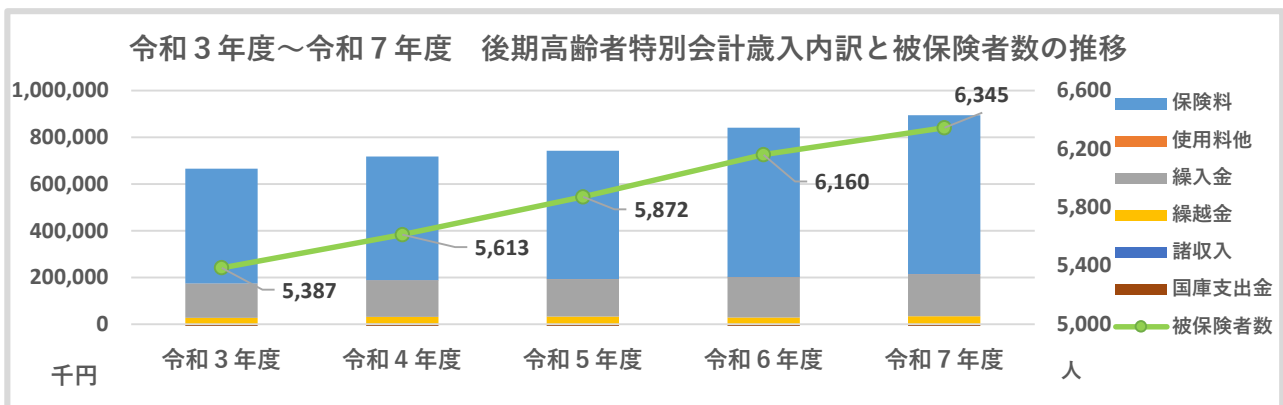
②歳入歳出決算額の推移

(単位:千円、人)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減 (対前年度)
歳 入	保 険 料	492,313	530,732	548,839	639,719	680,429	40,710
	使用料及び手数料	48	44	8	3	0	△ 3
	繰 入 金	146,245	156,300	160,856	172,489	179,881	7,392
	繰 越 金	26,349	28,496	31,311	28,001	33,466	5,465
	諸 収 入	267	2,197	670	424	576	151
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	2,090	2,090
	小 計 ①	665,222	717,769	741,684	840,637	896,442	55,805
歳 出	総 務 費	15,054	17,804	13,850	16,498	21,080	4,581
	広域連合納付金	619,918	663,998	694,915	789,667	835,763	46,096
	諸 支 出 金 他	1,755	4,656	4,918	1,005	478	△ 527
	小 計 ②	636,727	686,458	713,683	807,171	857,321	50,150
差 引 額 ①－②		28,495	31,311	28,001	33,466	39,121	5,655
被 保 険 者 数		5,387	5,613	5,872	6,160	6,345	185

(注)被保険者数は各年度中の平均人数

療養給付費は、福岡県後期高齢者医療広域連合が、一括して医療機関に支払っている。



③後期高齢者医療の実施状況

ア 福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の状況

(単位:千円)

区 分 年 度	事務費負担金	保険料等負担金	医療給付費負担金	計
令和3年度	13,340	606,578	460,542	1,080,460
令和4年度	14,961	649,038	488,872	1,152,871
令和5年度	18,318	676,597	508,587	1,203,502
令和6年度	18,572	771,096	546,178	1,335,846
令和7年度	18,548	817,215	550,728	1,386,491
増減(対前年度)	△ 24	46,119	4,550	50,645

保険料等負担金、医療給付費負担金は、年々増加している。医療給付費負担金550,728千円は、一般会計で負担している。

イ 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分 年 度	調 定 額 ①	収入済額②	収納率②/①	収入未済額①-②
令和3年度	495,283	492,313	99.40	2,970
令和4年度	534,105	530,732	99.37	3,373
令和5年度	550,208	546,563	99.34	3,645
令和6年度	639,906	636,723	99.50	3,183
令和7年度	682,593	677,481	99.25	5,112
増減(対前年度)	42,687	40,758	△ 0.25	1,929

被保険者数の増加により、調定額は年々増加している。令和7年度の収納率は、0.25ポイント低下した。

ウ 医療給付費の状況

(単位:人、件、千円)

区 分 年 度	被保険者数	受 診 件 数	医療費給付費 用 額	1人当たりの 医療費給付費用額
令和3年度	5,387	178,978	6,360,409	1,181
令和4年度	5,613	188,301	6,838,330	1,218
令和5年度	5,872	197,127	7,103,515	1,210
令和6年度	6,160	208,399	7,416,585	1,204
令和7年度	6,345	213,042	7,857,363	1,238
増減(対前年度)	185	4,643	440,778	34

福岡県後期高齢者医療広域連合の資料から志免町関係分を抜粋

- (注) ・被保険者数は年度中の平均人数
・医療費給付費用額は保険者負担分、一部負担金、高額療養費等を含めた総額

3 基金の運用

(1) 基金明細と残高

(単位:千円)

基金名 区 分	令和6年度 現 在 高	令和7年度中			令和7年度末 現 在 高
		基金積立	利子配当積立	取り崩し	
財 政 調 整 基 金	4,252,812	364,385	2,437	0	4,619,634
国 際 交 流 基 金	4,036	0	0	487	3,549
衛生センター周辺整備基金	92,603	0	0	0	92,603
別府上井せき維持管理基金	136,019	0	0	738	135,281
吉原農区活性化整備基金	21,492	0	0	0	21,492
地 域 振 興 基 金	171,484	0	0	0	171,484
お う え ん 基 金 ※	717,436	210,969	0	163,589	764,816
森林環境譲与税基金	7,811	5,484	0	5,855	7,440
公 共 施 設 整 備 基 金	2,535,354	300,000	0	475,233	2,360,121
宿 泊 税 交 付 基 金	6,128	0	0	6,128	0
計	7,945,175	880,838	2,437	652,030	8,176,420

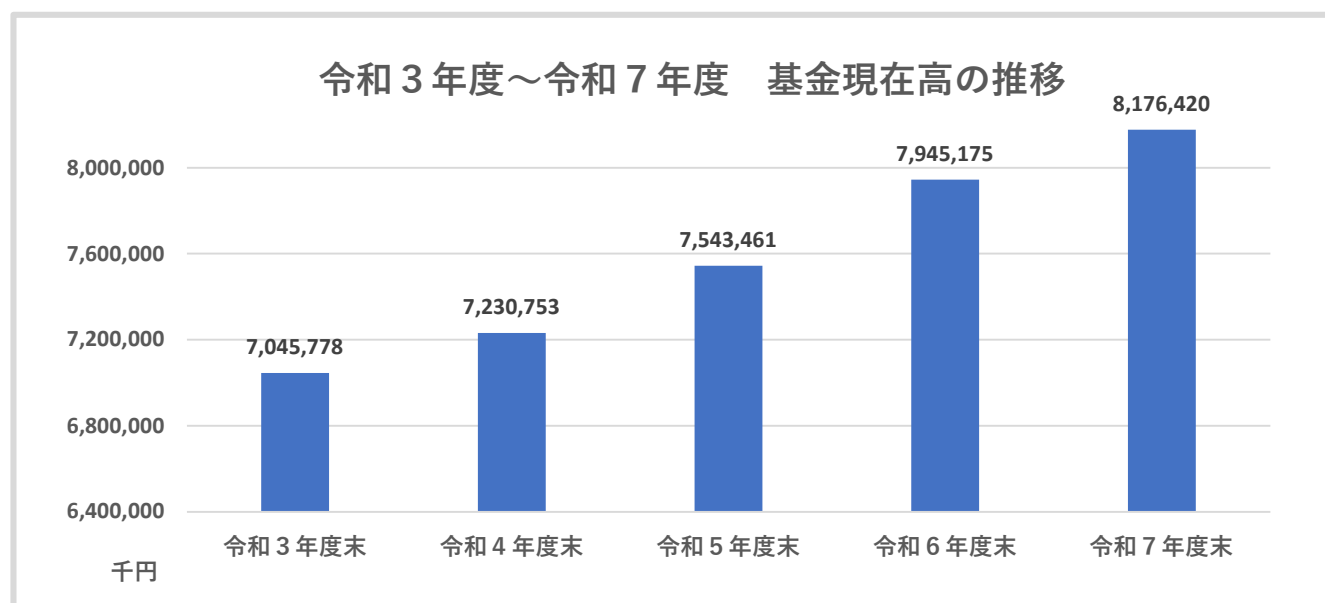
積立、取り崩し及び基金の運用は、基金条例の趣旨に沿っており、かつ積立及び取り崩しは全て歳入歳出予算決算に計上されている。また、積立預金利子は一旦歳入に計上されたうえ、積立金として支出されるなど適正に運用されている。

【備考】 ※おうえん基金: 令和7年度出納整理期間中に一般会計から基金積立に78,747千円積立て

(2) 過去5年間の基金残高の状況

(単位:千円)

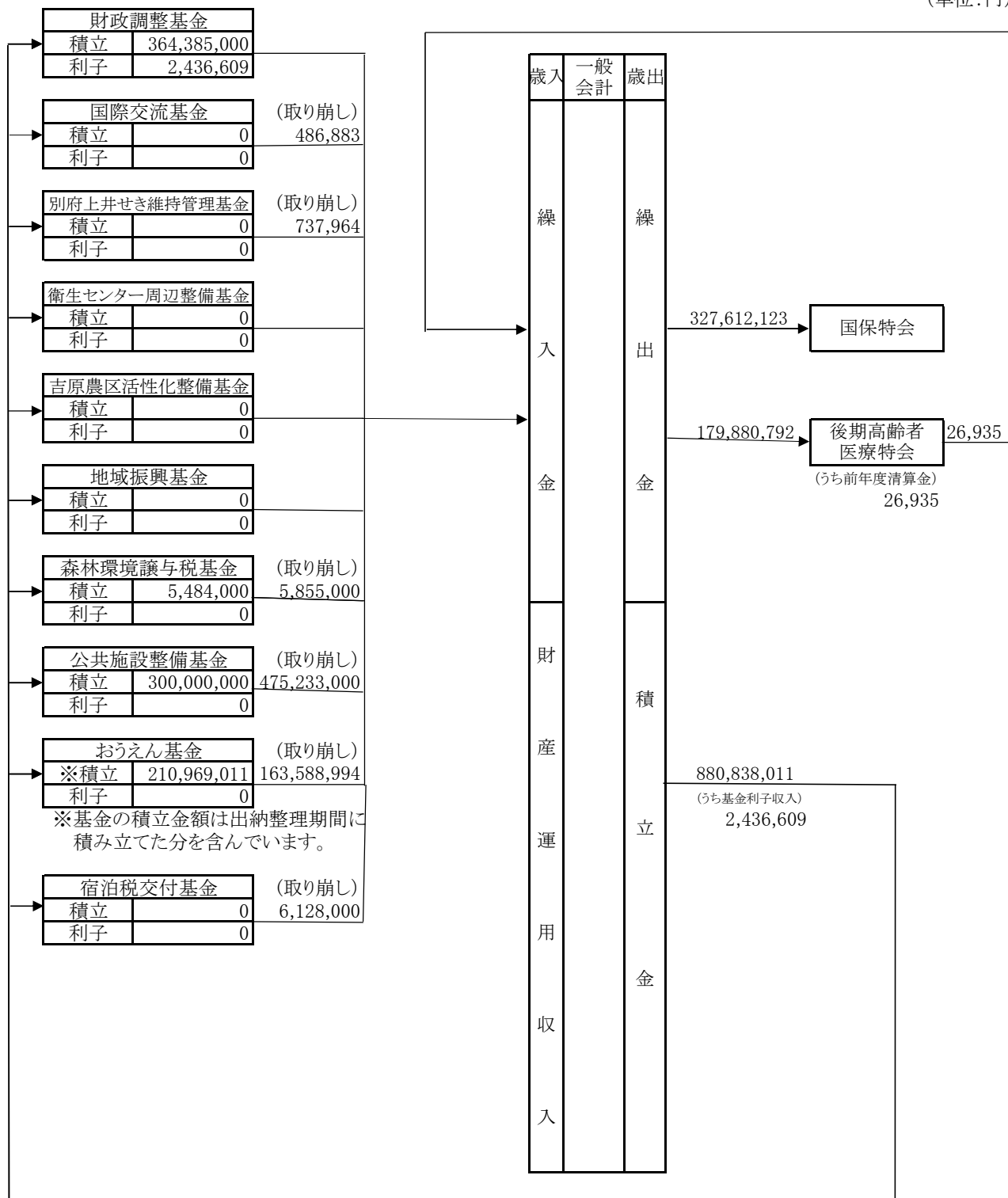
年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年 度 末 現 在 高	7,045,778	7,230,753	7,543,461	7,945,175	8,176,420
対 前 年 度 比 増 減	715,960	184,975	312,708	401,714	231,245



(3) 基金のフローチャート

〔参考〕 令和7年度 各基金の一般会計及び特別会計間の繰入れ・繰出し フローチャート

(単位:円)



※P24 基金の運用の補足資料

4 財政の健全性

財務分析比率

(1) 普通会計における志免町の財政状況を類似団体と比較すると、次のとおりである。(単位:千円)

実質収支比率	区 分	標準財政規模	実質収支額	比率 (%)	備 考
	6年度類似団体	7,570,946	457,101	6.0	決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較したものである。
	6年度志免町	9,995,480	994,519	9.9	
	7年度志免町	10,544,928	696,458	6.6	実質収支比率% = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100
経常収支比率	区 分	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源	比率 (%)	備 考
	6年度類似団体	7,695,696	7,019,537	91.1	財政構造の弾力性を測定する指標で低い方が望ましい。
	6年度志免町	10,385,027	9,110,697	87.7	
	7年度志免町	10,867,928	9,655,854	88.8	経常収支比率% = 経常経費充当一般財源額 / 経常一般財源等収入額 × 100
財政力指数	区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	指 数	備 考
	6年度類似団体	4,106,752	6,352,538	0.64	財政力を判断する一般的な指標である。指数が1.0に近づくほど財政力に余裕があるといえる。
	6年度志免町	5,947,810	8,361,899	0.72	
	7年度志免町	6,214,634	8,850,180	0.71	財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額の3年平均

※ 類似団体とは、総務省が、すべての市町村を対象に国税調査を基にした人口を産業構造(産業別就業人口の構成比)の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村を指す。

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債が含まれている。

- ・ 実質収支比率は、令和6年度の9.9%より3.3ポイント低くなっている。
- ・ 経常収支比率は、令和6年度の87.7%より1.1ポイント高くなっている。
- ・ 財政力指数は、令和6年度の0.72から0.1ポイント低くなっている。

(2) 普通会計における志免町の財政状況を郡内各町と比較すると、下表のとおりである。

指 数 比 率	町 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率(%)	志 免 町	13.7	12.8	7.0	9.9	6.6
	宇 美 町	8.1	8.0	7.1	7.4	13.5
	須 恵 町	6.0	6.1	4.6	3.9	3.3
	粕 屋 町	9.0	6.9	7.9	5.9	5.1
	篠 栗 町	24.1	8.2	5.0	7.9	7.4
	久 山 町	15.5	17.7	16.7	13.8	11.5
	新 宮 町	8.4	7.4	5.9	4.1	3.1
経常収支比率(%)	志 免 町	85.4	89.7	89.9	87.7	88.8
	宇 美 町	89.3	90.9	93.1	92.8	95.7
	須 恵 町	86.2	90.9	91.6	90.2	92.0
	粕 屋 町	85.1	87.9	89.2	92.1	92.8
	篠 栗 町	90.6	95.9	97.1	93.2	97.1
	久 山 町	86.8	94.0	90.0	90.7	91.1
	新 宮 町	84.7	88.1	88.6	90.6	92.8
財 政 力 指 数	志 免 町	0.73	0.73	0.72	0.72	0.71
	宇 美 町	0.60	0.59	0.58	0.59	※
	須 恵 町	0.62	0.62	0.62	0.63	
	粕 屋 町	0.88	0.86	0.85	0.85	
	篠 栗 町	0.60	0.60	0.60	0.60	
	久 山 町	0.83	0.79	0.76	0.75	
	新 宮 町	0.88	0.86	0.83	0.83	

※ 財政力指数は、令和7年度より計数が入手できないため記載せず。

第4 審査意見

1. 内閣府の「月例経済報告(令和8年6月)」によると、『景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。』としている。
また、令和8年7月の「骨太の方針 2026」では、『日本と日本人の底力を生かし、総合的な国力を徹底的に強くしていく』としている。
2. 令和7年度の町行政は、「第6次志免町総合計画の前期基本計画(令和3年度～令和7年度)」及び「第2期志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3年度～令和7年度)」の5年目の最終年度となった。町としても一つの大きな計画のもと、総合的で一体的なまちづくりに取り組んできた。令和8年4月には、「第6次志免町総合計画(令和3年度～令和12年度)」の後半となる「後期基本計画(令和8年度～令和12年度)」及び「第3期志免町総合戦略」をスタートさせた。「令和8年度 志免町行政経営方針(令和7年10月)」に基づき、まちの将来像である「みんな未来をつくるまち～手と手を取り合い住みつづけたい しめ～」の実現に向けて、町民の生活と安全を守り、計画的な町づくりや人口減少克服のための様々な施策を推進している。
3. 令和7年度決算では、一般会計の歳入総額 21,444,409 千円、歳出総額 20,640,696 千円、翌年度へ繰り越しすべき財源 107,256 千円、実質収支額 696,458 千円となった。
また、国民健康保険特別会計の歳入総額 4,015,015 千円、歳出総額 3,995,275 千円 歳入歳出差引額 19,739 千円となった。後期高齢者医療特別会計の歳入総額 896,442 千円、歳出総額 857,321 千円、歳入歳出差引額 39,121 千円となった。
一般会計並びに二つの特別会計とも実質収支額ベースでは、黒字を確保している。
4. 財政の状況を主要指標からみると、経常収支比率は、88.8%(前年度比 1.1 ポイント上昇)、財政力指数は 0.71(同 0.01 ポイント低下)、実質収支比率は 6.6%(同 3.3 ポイント低下)となっている。これらの状況からして、おおむね健全財政を保持しているものと認められる。
5. 町税の決算額は 6,529,677 千円で、前年度に比べて 384,415 千円増加(前年度比 6.3%増)となった。町税の収納率でみると、前年度を 0.29 ポイント上昇し 97.80%となり、高水準を維持している。
国民健康保険特別会計の国民健康保険税の収納率は、前年度を 1.78 ポイント上昇し 74.88%となり、明確な改善傾向を示している。税負担の公平性を確保するためにも、町一体となり収納強化に組織を挙げて、さらに収納率向上に注力されるよう要望する。
6. 大規模投資である町民センターの改修も、令和7年10月に完工した。厳しい財政状況が続く中、新たな公共設備改修等の計画や政策課題についても柔軟に対応できる財政構造が、強く求められている。このためにも「後期基本計画」で財政の中長期予測と課題を策定している。この計画に沿い、経常経費の抑制や新たな財源を確保し、財政基盤の確立と安定した財政運営に努められたい。
限られた財源を有効に配分し「第6次志免町総合計画」を推進し、町民が安全で安心して暮らすことができる町の実現に向け、各施策の実行を望むものである。

Ⅱ 令和7年度志免町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和8年7月28日

2 審査の方針

本町の水道事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意し、事業の経営及び財政状況を検証した。会計帳簿及び証拠書類の調査照合を行うとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れて審査した。

3 審査の対象

令和7年度志免町水道事業会計決算書、事業報告書及び証書類

第2 審査の結果

審査のため提出された令和7年度水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表及び水道事業報告書並びに附属書類について精査し、その内容について審査した結果、計数は正確であり、経理事務も適正で、かつ経済性が発揮された企業経営が行われていると認められた。

以下、本決算の概要を記して、併せて意見を述べる。

第3 決算の概要

1 水道事業認可に基づく給水計画

志免町水道事業は、平成17年度の福岡地区水道企業団の海水淡水化施設の稼働による受水量の増に伴い、給水人口及び一日最大給水量の見直しが必要となったため、平成17年3月に第5次拡張事業の変更事業認可を受けている。

また、令和8年3月に、水需要の実績に合わせて一部変更事業認可の変更を受け現在に至る。目標年度は令和16年度とし、給水人口47,500人、一日最大給水量13,100 m^3 の計画である。

年 度 項 目		実 績 値		事業認可に基づく給水計画	
		令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和16年度
行政区域内人口(人) A		46,248	46,325	46,855	47,500
給水人口(人) B		46,100	46,154	46,714	47,500
給水普及率(%) B/A		99.7%	99.6%	99.7%	100.0%
一 日	有効水量(m^3)	11,077	11,075	11,192	11,409
	無効水量(m^3)	151	203	287	291
	最大給水量(m^3)	12,167	12,246	12,912	13,100
	平均給水量(m^3) C	11,228	11,278	11,479	11,700
	内 自己水源(m^3)	4,294	4,541	4,179	4,400
	訳 福水企(m^3) D	6,934	6,737	7,300	7,300
福水企受水率(%) D/C		61.76%	59.74%	63.59%	62.39%
有収率(%)		97.7%	97.2%	95.5%	95.5%

- (注) ・有効水量とは、料金徴収の基礎となった水量等をいう。
 ・無効水量とは、他者に起因する損傷などによる漏水や不明の水量をいう。
 ・自己水源とは、志免町独自で開発した水源をいう。
 ・福水企とは、福岡地区水道企業団からの受水量をいう。
 ・有収率とは、配水量(配水管の始点における流量)に占める有収水量の割合をいう。

2 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、%) (消費税抜き)

款 項	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率 %
水 道 事 業 収 益 ①	1,013,440	1,048,490	△ 35,051	△ 3.34
営 業 収 益	952,488	979,083	△ 26,596	△ 2.72
営 業 外 収 益	60,786	69,270	△ 8,484	△ 12.25
特 別 利 益	166	137	29	21.28

支 出

款 項	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率 %
水 道 事 業 費 用 ②	953,876	883,763	70,112	7.93
営 業 費 用	899,935	866,379	33,556	3.87
営 業 外 費 用	13,716	17,140	△ 3,423	△ 19.97
特 別 損 失	40,224	244	39,980	16,369.52

収 支

収 支 ① - ②	59,564	164,727	△ 105,163
-----------	--------	---------	-----------

営業収益等の減少、営業費用の増加や特別損失の計上により、収支は前期比△105,163千円減少したが、59,564千円の黒字決算を確保できた。

※科目別収支の詳細は、別表1の比較損益計算書のとおり。

3 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、%) (消費税込み)

款 項	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率 %
資 本 的 収 入 ①	0	0	0	—

支 出

款 項	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率 %
資 本 的 支 出 ②	476,043	412,145	63,898	15.50
建 設 改 良 費	334,014	255,266	78,748	30.85
企 業 債 償 還 金	142,029	156,879	△ 14,850	△ 9.47

収 支

収 支 ① - ②	△ 476,043	△ 412,145	△ 63,898
-----------	-----------	-----------	----------

建設改良費等の増加を主要因に資本的支出が増え、収支は前期比△63,898千円減少し△476,043千円となった。

差引不足額は、過年度損益勘定留保資金216,493千円、減債積立金15,000千円、建設改良積立金218,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,550千円で補てんしている。

※資産、負債、資本の明細は、別表2・別表3の比較貸借対照表のとおり。

4 経営及び財政状況

(1) 過去5年間の事業収支の状況

(単位:千円、%) (消費税抜き)

年度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度増減
経 常 収 益	1,077,339	981,735	1,004,442	1,048,353	1,013,274	△ 35,080
(うち、負担金)	(99,880)	(31,616)	(43,845)	(52,090)	(26,120)	(△25, 970)
経 常 費 用	801,060	816,623	812,371	883,519	913,652	30,133
経常収支比率	134.49	120.22	123.64	118.66	110.90	△ 7.76
特 別 利 益	0	152,776	21,268	137	166	29
特 別 損 失	7,947	67,110	37,003	244	40,224	39,980
純 利 益 (損 失)	268,332	250,778	176,335	164,727	59,564	△ 105,163

令和7年度経常収益率＝経常収益/経常費用は110.90%となり、前年比7.76ポイント低下した。

経常収支比率の低下は、給水負担金収入などの減少により経常収益が減った一方で、福岡地区水道企業団との協定変更により、経常費用は受水費や委託料等が増加したためである。

令和7年度特別損失40,224千円は、主に固定資産情報の修正に伴う過年度損益修正損である。

(2) 過去5年間の有収率の状況

(単位:m³、%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
配 水 量	4,229,501	4,177,331	4,097,498	4,127,899	4,098,375
有 収 水 量	4,003,040	3,971,231	3,956,786	4,011,651	4,002,172
有 収 率	94.65	95.07	96.57	97.18	97.65

① 前年度に比べ有収率が0.47ポイント上昇した。

② 供給単価(1m³の浄水を使用者に売った金額) = $\frac{\text{給水収益 } 925,283,465\text{円}}{\text{有収水量 } 4,002,172\text{m}^3} = 231\text{円}20\text{銭}$
(前年比+50銭)

給水原価(1m³の浄水を作るに当たっての金額) = $\frac{\text{※①}882,861,431\text{円} - \text{受託工事費}0\text{円}}{\text{有収水量 } 4,002,172\text{m}^3} = 220\text{円}60\text{銭}$
(同+10円63銭)

※①経常費用 913,651,505円 - 長期前受金戻入 30,790,074円 = 882,861,431円

③令和7年度において、給水原価に比べて供給単価が、10円60銭(同20円73銭)上昇した。

(3) 過去5年間の水道使用料金の収納状況

(単位:千円、%、件) (消費税込み)

年度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	1,035,152	855,311	933,685	1,036,750	1,037,588
収 入 額	1,009,032	834,321	914,954	1,015,984	1,018,939
未 収 額	26,120	20,990	18,731	20,766	18,649
収 納 率	97.48	97.55	97.99	98.00	98.20
不 納 欠 損	件数	374	231	229	264
	額	1,740	678	787	957
収 入 未 済 額	24,380	20,312	17,944	19,809	18,069

(注) 滞納繰越額含む

令和7年度の水道使用料金の収納率は98.20%(現年度分収納率98.51%、滞納繰越分収納率82.56%)となっており、前年度と比べると0.20ポイント上昇している。

(4) 過去5年間の建設改良工事費の推移

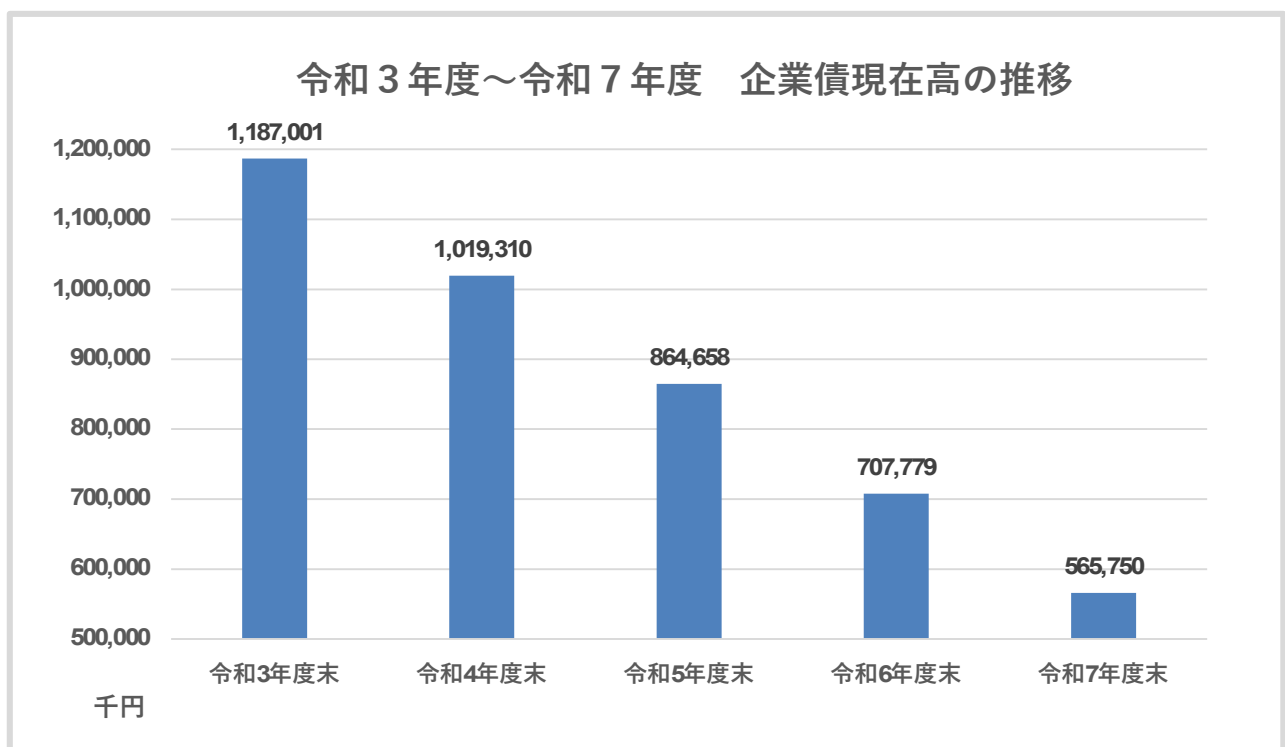
(単位:件、千円)(消費税込み)

年 度	箇所数	工 事 名	工事請負費
令和3年度	19	土生池改修工事(3工区) ほか18件	312,851
令和4年度	15	南里二丁目地内配水管布設替工事 ほか14件	200,643
令和5年度	21	向ヶ丘一丁目地内配水管布設替工事 ほか20件	210,347
令和6年度	16	石橋台地内配水管布設替工事 ほか15件	192,343
令和7年度	16	王子四丁目地内配水管布設替工事 ほか15件	247,753

(5) 過去5年間の建設改良費と企業債の状況

(単位:千円)(消費税抜き)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分						
建 設 改 良 費		316,739	257,425	231,329	233,710	307,464
企 業 債	当年度借入額	0	0	0	0	0
	〃 償 還 額	163,928	167,691	154,652	156,879	142,029
	年度末現在高	1,187,001	1,019,310	864,658	707,779	565,750
	前年度比増減額	△ 163,928	△ 167,691	△ 154,652	△ 156,879	△ 142,029



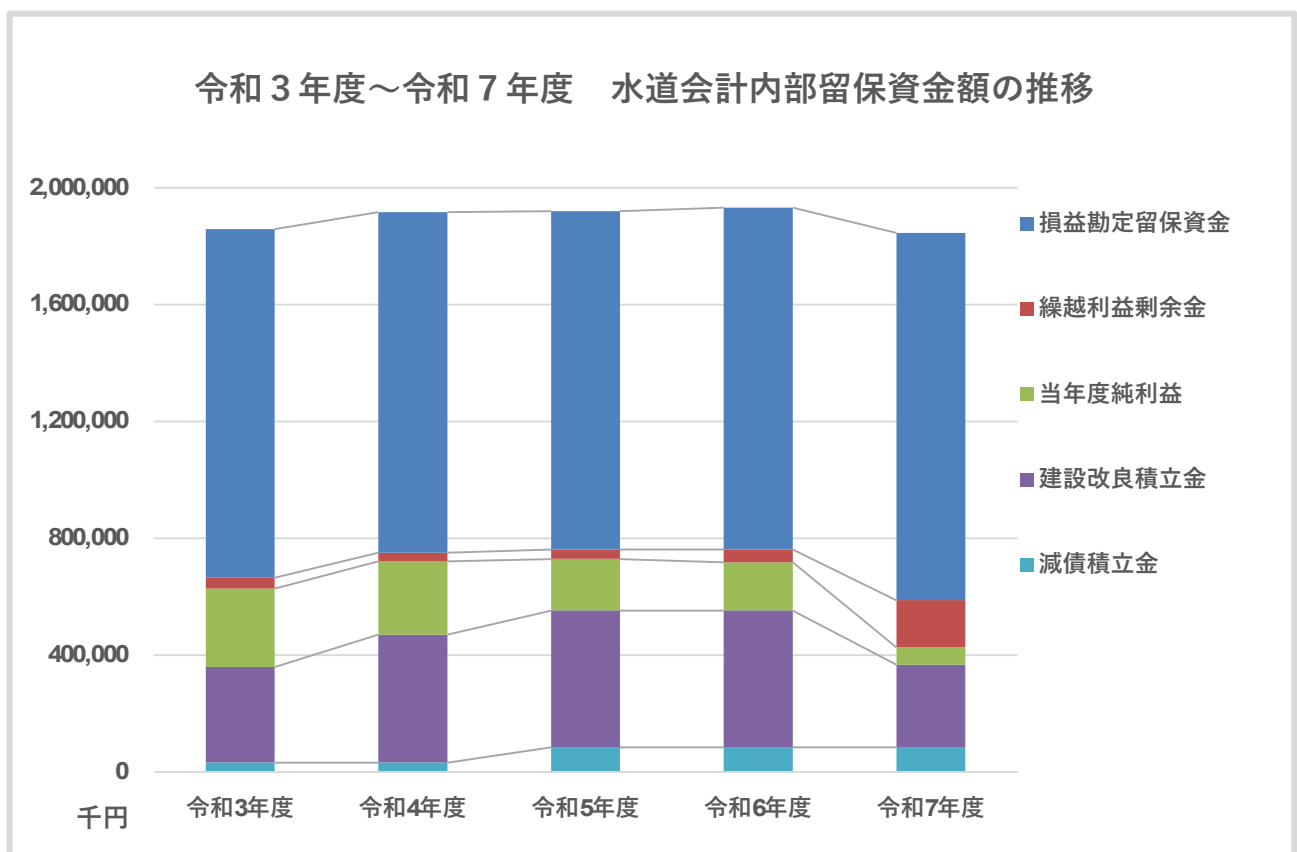
(6) 過去5年間の内部留保資金額

(単位:千円)(消費税抜き)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益勘定留保資金	1,193,570	1,166,084	1,158,610	1,170,564	1,257,605
繰越利益剰余金	36,789	30,121	32,436	43,771	161,498
当年度純利益	268,332	250,778	176,335	164,727	59,564
建設改良積立金	327,336	437,336	468,000	468,000	282,000
減債積立金	32,200	32,200	85,000	85,000	85,000
合 計	1,858,227	1,916,519	1,920,381	1,932,062	1,845,668

(注)上記金額は、資本的収支の赤字補てん後の残額を示す。

令和7年度は黒字決算を確保したが、内部留保資金額は前期比で若干減少した。



第4 審査意見

1. 水道事業の歴史と長期計画等の実施状況

本町の水道事業は、宇美川周辺の井戸と御笠川の伏流水を水源とし、昭和 41 年に旧国鉄志免炭鉱より譲渡を受けた土生山浄水場を、改良し創設された。昭和 44 年に第 1 次拡張事業、昭和 47 年に第 2 次拡張事業を実施し、急増する水事情に対応してきた。

昭和 51 年には福岡地区水道企業団(以下、福水企)から受水する第 3 次拡張計画を、昭和 60 年には第 4 次拡張計画を実施した。平成 10 年には第 5 次計画を実施し、平成 17 年度には第 5 次拡張変更計画が展開している。

平成 17 年度の福水企の海水淡水化施設の稼働、平成 25 年度の大山ダムの受水を開始した。さらに令和 2 年度から新たに五ヶ山ダムの受水開始等により、給水内訳に占める福水企からの受水率は現在 60%前後となり、渇水に対する安全性は以前に比べて非常に高くなっている。

また、平成 27 年 3 月に策定した中長期的な経営計画である「志免町水道事業ビジョン」の中間検証を令和 2 年 3 月に実施し、これを踏まえて「志免町水道事業経営戦略 令和 2 年度～令和 11 年度」を策定した。

令和 7 年 1 月には、「志免町上下水道耐震化計画(上下水道)」を策定した。

令和 7 年 3 月には、人口増加が鈍化傾向になり有収水量の横ばいとなる等の背景を踏まえ、「志免町水道事業経営戦略 令和 7 年度～令和 16 年度」と「志免町水道事業ビジョン 令和 7 年度～令和 16 年度」を改定した。中長期的な視点で施設の更新を行いながら、経営の健全化と効率化に努め、戦略的な水道事業経営を行っている。

2. 令和 7 年度の主な活動、経済性及び財政の健全性の検討

令和 7 年度は、福水企との協定を変更し、受水量を1日あたり 1,000 m³増加させた。また、大規模工事である御笠川水源地更新事業に着手し、将来の安定的な水源確保と維持を目指している。

料金などの収益から経費を引いた収益的収支は、給水負担金等収入の減少、受水費や委託費の増加や過年度損益修正損を計上したことから、前期比 105,163 千円減少し 59,564 千円の純利益となり、留保資金として蓄えている。

施設の建設や整備によって生じる資本的収支の不足分△476,043 千円は、これまでの企業活動により蓄えられた過年度損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

＜令和 7 年度 水道会計主要収支表＞

単位:千円

区分	収入 A	支出 B	差引 A-B
収益的収支(消費税除く)	1,013,440	953,876	59,564
資本的収支(消費税含む)	0	476,043	△476,043

経営の健全性を示す経常収支比率は、110.90%となり前年度を 7.76 ポイント低下した。経常収益の減少や福水企への経常経費が増えたためであるが、健全経営の水準とされる 100%を大きく上回っている。内部留保資金の状況等から、本事業は独立採算を堅持した経営と認められる。

3. 監査意見

物価高による事業運営コスト増、近年の世帯・人口動向推移と生活様式の変化、さらには社会全体に定着化しつつある節水対策等の収益への影響を考慮に入れると、本事業の経営は今後一層厳しくなると予想される。さらに、老朽化した水道施設の更新に備え、耐震化や負担の平準化など、取り組まなければならない課題も山積している。

水道は町民生活に直結する重要なインフラであることを認識し、志免町水道経営戦略並びに同ビジョンに沿って中長期的な視点で水道事業運営の最適化を図り、企業管理者として経営に当たられるよう要望する。

別表1

比較損益計算書（消費税抜き）

〔水道事業収益〕

（単位:円、％）

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営 業 収 益	952,487,565	979,083,111	△ 26,595,546	△ 2.72
(1) 給 水 収 益	925,283,465	925,500,111	△ 216,646	△ 0.02
(2) その他営業収益	27,204,100	53,583,000	△ 26,378,900	△ 49.23
2 営 業 外 収 益	60,786,109	69,270,249	△ 8,484,140	△ 12.25
(1) 受取利息及び配当金	897,534	1,426,082	△ 528,548	△ 37.06
(2) 他 会 計 負 担 金	20,951,600	20,013,000	938,600	4.69
(3) 長期前受金戻入	30,790,074	41,203,451	△ 10,413,377	△ 25.27
(4) 雑 収 益	8,146,901	6,627,716	1,519,185	22.92
3 特 別 利 益	165,894	136,784	29,110	21.28
(1) 過年度損益修正益	106,000	23,148	82,852	357.92
(2) その他特別利益	59,894	113,636	△ 53,742	△ 47.29
収入合計(a)	1,013,439,568	1,048,490,144	△ 35,050,576	△ 3.34

〔水道事業費用〕

（単位:円、％）

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営 業 費 用	899,935,187	866,378,989	33,556,198	3.87
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	426,181,956	400,564,663	25,617,293	6.40
(2) 配 水 及 び 給 水 費	54,023,822	43,399,820	10,624,002	24.48
(3) 総 係 費	137,483,596	143,657,189	△ 6,173,593	△ 4.30
(4) 減 価 償 却 費	255,847,366	259,001,532	△ 3,154,166	△ 1.22
(5) 資 産 減 耗 費	26,398,447	19,755,785	6,642,662	33.62
2 営 業 外 費 用	13,716,318	17,139,794	△ 3,423,476	△ 19.97
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,464,371	16,829,606	△ 3,365,235	△ 20.00
(2) 雑 支 出	251,947	310,188	△ 58,241	△ 18.78
3 特 別 損 失	40,224,006	244,233	39,979,773	16,369.52
(1) 過年度損益修正損	40,174,206	146,233	40,027,973	27,372.74
(2) その他特別損失	49,800	98,000	△ 48,200	△ 49.18
支出合計(b)	953,875,511	883,763,016	70,112,495	7.93
当年度純利益(a)-(b)	59,564,057	164,727,128	△ 105,163,071	△ 63.84

別表2

比較貸借対照表(消費税抜き)

〔資産〕

(単位:円、%)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 固 定 資 産	7,309,443,746	7,319,120,994	△ 9,677,248	△ 0.13
(1) 有 形 固 定 資 産	7,309,443,746	7,319,120,994	△ 9,677,248	△ 0.13
イ 土 地	987,512,790	974,615,699	12,897,091	1.32
ロ 建 物	124,422,139	128,094,130	△ 3,671,991	△ 2.87
ハ 構 築 物	5,540,974,205	5,583,248,584	△ 42,274,379	△ 0.76
ニ 機 械 及 び 装 置	510,229,059	503,711,693	6,517,366	1.29
ホ 車 両 運 搬 具	559,864	827,424	△ 267,560	△ 32.34
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,604,929	3,532,709	△ 927,780	△ 26.26
ト その他有形固定資産	24,304,260	26,353,455	△ 2,049,195	△ 7.78
チ 建 設 仮 勘 定	118,836,500	98,737,300	20,099,200	20.36
2 流 動 資 産	2,111,456,836	2,211,573,333	△ 100,116,497	△ 4.53
(1) 現 金 預 金	2,052,201,331	2,134,862,716	△ 82,661,385	△ 3.87
(2) 未 収 金	46,268,354	47,920,462	△ 1,652,108	△ 3.45
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,279,000	△ 1,007,000	△ 272,000	27.01
(4) 貯 蔵 品	14,266,151	29,797,155	△ 15,531,004	△ 52.12
資 産 合 計	9,420,900,582	9,530,694,327	△ 109,793,745	△ 1.15

別表3

比較貸借対照表(消費税抜き)

〔負債・資本〕

(単位:円、%)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
3 固定負債	479,566,284	618,335,978	△ 138,769,694	△ 22.44
(1) 企業債	426,980,284	565,749,978	△ 138,769,694	△ 24.53
(2) 引当金	52,586,000	52,586,000	0	0.00
4 流動負債	291,438,430	291,236,464	201,966	0.07
(1) 企業債	138,769,694	142,028,779	△ 3,259,085	△ 2.29
(2) 未払金	148,133,463	144,677,675	3,455,788	2.39
(3) 前受金	12,179	290,440	△ 278,261	△ 95.81
(4) 預り金	14,094	38,570	△ 24,476	△ 63.46
(5) 引当金	4,509,000	4,201,000	308,000	7.33
5 繰延収益	482,514,080	513,304,154	△ 30,790,074	△ 6.00
(1) 長期前受金	1,379,942,251	1,532,135,341	△ 152,193,090	△ 9.93
(2) 収益化累計額	△ 897,428,171	△ 1,018,831,187	121,403,016	△ 11.92
負債合計(a)	1,253,518,794	1,422,876,596	△ 169,357,802	△ 11.90
6 資本金	7,190,522,406	7,025,522,406	165,000,000	2.35
7 剰余金	976,859,382	1,082,295,325	△ 105,435,943	△ 9.74
(1) 資本剰余金	155,797,097	155,797,097	0	0.00
(2) 利益剰余金	821,062,285	926,498,228	△ 105,435,943	△ 11.38
イ 減債積立金	85,000,000	85,000,000	0	0.00
ロ 建設改良積立金	282,000,000	468,000,000	△ 186,000,000	△ 39.74
ハ 当年度未処分利益剰余金	454,062,285	373,498,228	80,564,057	21.57
資本合計(b)	8,167,381,788	8,107,817,731	59,564,057	0.73
負債・資本合計(a)+(b)	9,420,900,582	9,530,694,327	△ 109,793,745	△ 1.15

Ⅲ 令和7年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和8年7月28日

2 審査の方針

本町の下水道事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意し、事業の経営及び財政状況を検証した。会計帳簿及び証拠書類の調査照合を行うとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れて審査した。

3 審査の対象

令和7年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算書、事業報告書及び証書類

第2 審査の結果

審査のため提出された令和7年度志免町流域関連公共下水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表及び下水道事業報告書並びに付属書類について精査し、その内容について審査した結果、計数は正確であり、経理事務も適正で、かつ経済性が発揮された企業経営が行われていると認められた。

以下、本決算の概要を記して、併せて意見を述べる。

第3 決算の概要

1 下水道事業計画

志免町流域関連公共下水道事業は、昭和62年12月に事業認可を受け、これまで10回の変更認可を行って現在に至っている。令和8年2月の第10回変更認可(目標令和12年度)の内容は、次表のとおりである。

また、多々良川流域下水道全体の事業計画の目標年度は、令和27年度までとなっている。

項 目	年 度	実 績 値		下水道計画に基づく数値	
		令和7年度	令和6年度	令和12年度	令和27年度
行政区域内人口(人)	A	46,248	46,325	47,800	48,100
処理区域内人口(人)	B	46,248	46,325	47,800	48,100
普及率(%)	B/A	100	100	100	100
処理区域面積(ha)		807	807	839.2	869
処理汚水量(日平均)(m ³ /日)		11,197	11,427	12,596	12,829

2 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、%)(消費税抜き)

款 項	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
下水道事業収益①	1,092,702	1,082,374	10,329	0.95
営 業 収 益	640,378	625,863	14,515	2.32
営 業 外 収 益	452,221	455,845	△ 3,623	△ 0.79
特 別 利 益	104	666	△ 563	△ 84.46

支 出

款 項	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
下水道事業費用②	981,526	973,298	8,227	0.85
営 業 費 用	901,449	858,104	43,345	5.05
営 業 外 費 用	75,511	78,844	△ 3,333	△ 4.23
特 別 損 失	4,565	36,350	△ 31,785	△ 87.44

収 支

収 支 ① - ②	111,177	109,075	2,101
-----------	---------	---------	-------

差引純利益は、前年度より2,101千円増加し111,177千円の黒字となった。

※科目別収支の詳細は、別表1の比較損益計算書のとおり。

3 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、%)(消費税込み)

款 項	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入 ①	614,279	588,615	25,664	4.36
企 業 債	416,100	386,300	29,800	7.71
他 会 計 負 担 金	185,688	187,084	△ 1,396	△ 0.75
他 会 計 補 助 金	10,000	12,400	△ 2,400	△ 19.35
負 担 金	2,491	2,831	△ 340	△ 11.99

支 出

款 項	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出 ②	809,182	913,601	△ 104,419	△ 11.43
建 設 改 良 費	165,897	270,081	△ 104,184	△ 38.57
企 業 債 償 還 金	643,284	643,520	△ 235	△ 0.04

収 支

収 支 ① - ②	△ 194,902	△ 324,986	130,084
-----------	-----------	-----------	---------

収支は、企業債発行増と建設費改良費の減少を主要因に前年度より不足額が130,084千円減少し、△194,902千円となった。

差引不足額は、過年度損益勘定留保資金40,155千円、減債積立金150,000千円当年度分消費税及び、地方消費税資本的収支調整額4,747千円で補てんしている。

※資産、負債、資本の詳細は、別表2と別表3の比較貸借対照表のとおり。

4 経営及び財政状況

(1) 過去5年間の事業収支の状況

(単位:千円、%) (消費税抜き)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度 増 減
経 常 収 益	1,101,506	1,069,520	1,073,544	1,081,708	1,092,599	10,891
経 常 費 用	981,233	941,866	957,994	936,948	976,960	40,012
経常収支比率	112.30	113.60	112.10	115.45	111.84	△ 3.61
特 別 利 益	26,039	27,518	3,629	666	104	△ 563
特 別 損 失	0	0	0	36,350	4,565	△ 31,785
純 利 益	146,312	155,172	119,179	109,075	111,177	2,101

令和7年度経常収益率＝経常収益/経常費用は111.84%となり、前年比3.61ポイント低下した。
経常収支比率が低下したのは、経常収益が10,891千円増加したが、一方で流域下水道維持管理負担金
や総係費などの経常費用が、前期比40,012千円に大きく増加したことによる。

令和6年度特別損失36,350千円と令和7年度4,565千円は、主に過年度の流域下水道維持管理負担金
赤字追徴金である。

(2) 過去5年間の有収率の状況

(単位:m³、%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処 理 水 量	4,178,784	4,071,133	4,171,839	4,182,218	4,086,883
有 収 水 量	3,928,057	3,916,430	3,921,529	3,952,196	3,990,841
有 収 率	94.00	96.20	94.00	94.50	97.65

① 有収水量は、前年度より38,645m³(0.98%)増加している。

② 使用料単価
$$= \frac{\text{使用料収益 } 639,750,303\text{円}}{\text{有収水量 } 3,990,841\text{m}^3} = 160\text{円}30\text{銭}$$

(1m³の汚染処理に使用者が払った金額) (前年比+2円15銭)

処理原価
$$= \frac{\text{汚水処理費 } 651,156,495\text{円}}{\text{有収水量 } 3,990,841\text{m}^3} = 163\text{円}16\text{銭}$$

(1m³の汚染を処理するための費用) (同+1円49銭)

③ 令和7年度において、処理原価に比べて使用料単価が、2円86銭(同△3円52銭)下まわっている。

(3) 過去5年間の下水道使用料の収納状況

(単位:千円、%、件)(消費税込み)

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額		699,271	582,510	640,805	699,709	717,056
収 入 額		683,734	569,140	628,617	686,339	704,844
未 収 額		15,537	13,370	12,188	13,370	12,212
収 納 率		97.78	97.70	98.10	98.09	98.30
不 納 欠 損	件数	273	132	151	121	99
	額	1,074	314	268	218	171
収 入 未 済 額		14,463	13,056	11,920	13,152	12,041

(注)滞納繰越額含む

令和7年度の下水道使用料の収納率は、98.30%(現年度分収納率98.60%、滞納繰越分収納率82.54%)となり、前年度と比べ0.21ポイント上昇し、引き続き高水準を維持している。

(4) 過去5年間の受益者負担金の収納状況

(単位:千円、%、件)

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額		8,439	3,313	1,568	2,831	2,491
収 入 額		8,419	3,311	1,568	2,831	2,491
未 収 額		20	2	0	0	0
収 納 率		99.76	99.94	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損	件数	4	1	0	0	0
	額	18	2	0	0	0
収 入 未 済 額		2	0	0	0	0

(注)滞納繰越額含む

下水道受益者負担金とは、公共サービスの特別の受益者として、公共下水道整備等が住民に対し、公共下水道建設費の一部を負担する制度である。

(5) 過去5年間の建設改良工事費の推移

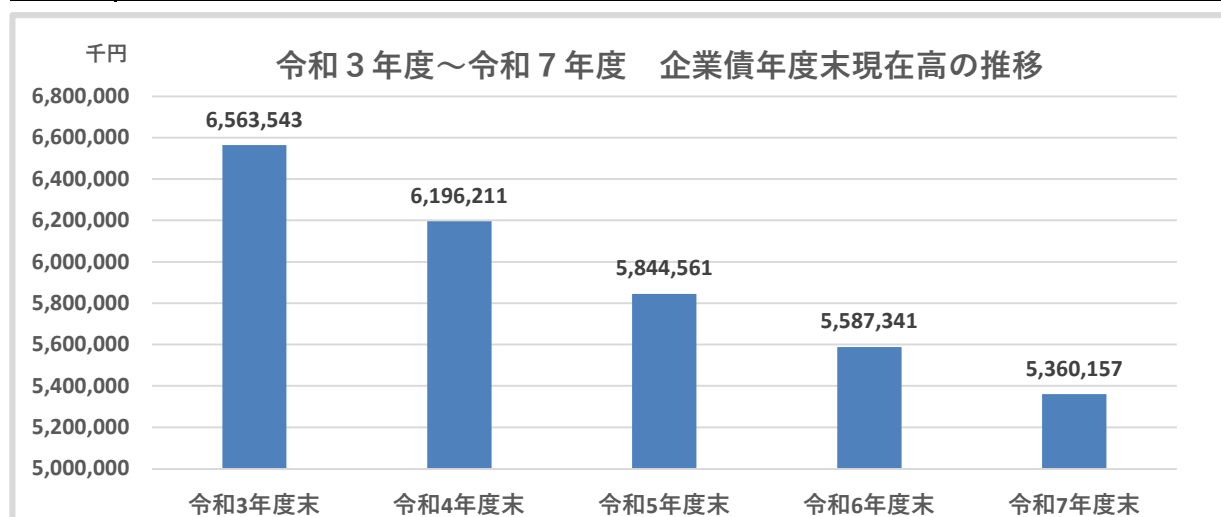
(単位:千円、%、件)(消費税込み)

年 度	箇所数	工 事 名	工事請負費
令和3年度	6	別府、別府北地内マンホール鉄蓋取替工事ほか5件(取付管工事含む)	29,972
令和4年度	7	別府、別府北地内マンホール鉄蓋取替工事ほか6件(取付管工事含む)	35,306
令和5年度	10	吉原地区下水道築造工事ほか9件(取付管工事含む)	72,449
令和6年度	13	吉原地区下水道築造工事ほか12件(取付管工事含む)	186,542
令和7年度	15	吉原地区下水道築造工事ほか14件(取付管工事含む)	116,335

(6) 過去5年間の企業債の状況

(単位:千円)(消費税抜き)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
建設改良費		72,941	82,759	122,159	245,528	150,816
企業債	当初借入額	330,100	323,400	322,100	386,300	416,100
	償還額	689,897	690,732	673,750	643,520	643,284
	年度末現在高	6,563,543	6,196,211	5,844,561	5,587,341	5,360,157
	前年度比増減額	△ 359,797	△ 367,332	△ 351,650	△ 257,220	△ 227,184



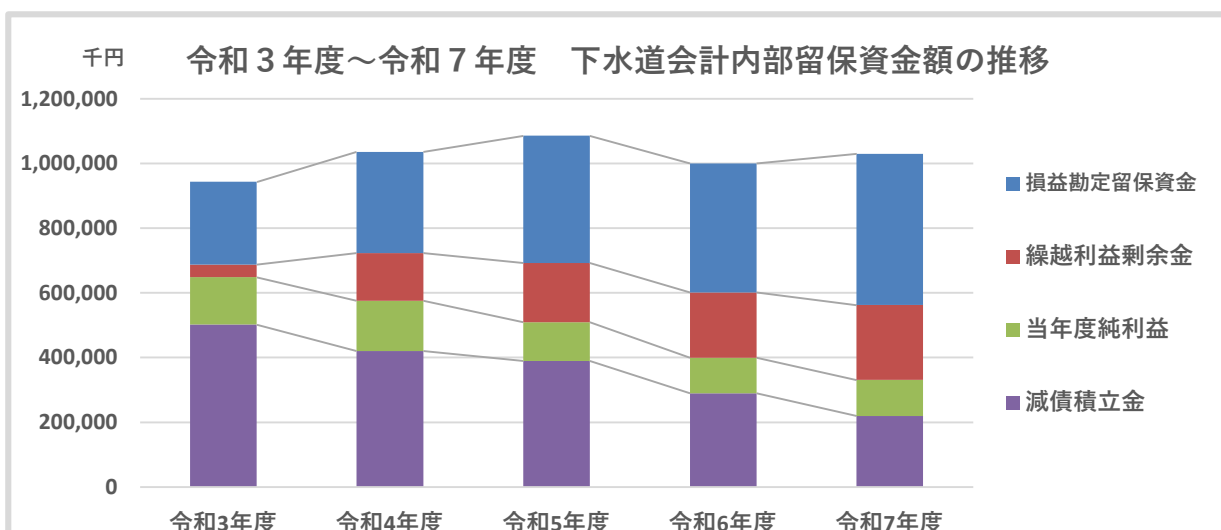
(7) 過去5年間の内部留保資金額

(単位:千円)(消費税抜き)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益勘定留保資金		255,489	312,124	393,354	398,150	466,854
繰越利益剰余金		39,416	147,728	182,900	202,079	231,154
当年度純利益		146,312	155,172	119,179	109,075	111,177
減債積立金		502,000	420,000	390,000	290,000	220,000
合 計		943,217	1,035,024	1,085,433	999,304	1,029,185

(注) 上記金額は、資本的収支の赤字補てん後の残額を示す。

令和7年度は黒字決算となり、内部留保資金は増加している。



4 審査意見

1. 下水道事業の歴史と長期計画等の実施状況

本町の下水道事業は、昭和 62 年に事業認可を受け、下水道施設の整備を開始した。平成 6 年に一部供用を開始した後も、継続して供用区域の拡大を図り、令和 2 年度末時点では事業認可区域における下水道普及率が 100%に達した。

平成 23 年度から地方公営企業法を全部適用して、「経営の見える化」を進め、独立採算性の確保と事業経営の健全化に取り組んできた。

平成 28 年度に「志免町下水道事業経営戦略」を策定した。その後 5 年が経過した状況を踏まえ、より実効性を高いものとするため、令和 4 年 3 月に「志免町下水道経営戦略(令和 4 年度～令和 13 年度)」を策定した。この計画に基づき下水道施設の投資や維持管理を、中長期的な視点で計画的に進めている。

令和 7 年 1 月には、「志免町上下水道耐震化計画(上下水道)」を策定した。

令和 8 年 2 月には、「志免町下水道ストックマネジメント計画」と「志免町多々良川流域公共下水道計画(変更)」を実態に合わせて改定した。

2. 令和 7 年度の経済性及び財政の健全性の検討

料金などの収益から経費を引いた収益的収支は、111,177 千円の純利益となり、留保資金として蓄えている。

施設の建設や整備によって生じる資本的収支の不足分△194,902 千円は、これまでの企業活動により蓄えられた過年度損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

＜令和 7 年度 下水道会計主要収支表＞

単位:千円

区分	収入 A	支出 B	差引 A-B
収益的収支(消費税除く)	1,092,702	981,526	111,177
資本的収支(消費税含む)	614,279	809,182	△194,902

経営の健全性を示す経常収支比率は、経常収益の増加以上に経常費用が増加したことから、前年度を 3.61 ポイント低下の 111.84%となった。健全経営の水準とされる 100%を大きく上回っており、内部留保資金の状況等から、本事業は独立採算を堅持した経営と認められる。

3. 監査意見

企業債残高は年々順調に減少しているものの、令和 7 年度末で 53 億円を超えている。今後の事業収益確保のため、下水道使用料の収納率向上と、増加が見込まれる施設維持管理費については、「志免町下水道ストックマネジメント計画」の着実な実行が重要である。これによる施設の長寿命化、投資事業の平準化や合理化に努め、一層の経営基盤の強化を求める。

町の快適な生活環境の向上と、公共用水域の水質保全を図り、生活に欠かすことのできないインフラの維持管理に、引き続き企業努力を結集して取り組まれるよう要望する。

別表1

比較損益計算書（消費税抜き）

〔下水道事業収益〕

(単位:円、%)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業収益	640,377,603	625,862,864	14,514,739	2.32
(1) 下水道使用料	639,750,303	625,054,564	14,695,739	2.35
(2) その他の営業収益	627,300	808,300	△ 181,000	△ 22.39
2 営業外収益	452,221,237	455,844,664	△ 3,623,427	△ 0.79
(1) 受取利息及び配当金	600,000	300,821	299,179	99.45
(2) 他会計負担金	136,395,000	133,398,000	2,997,000	2.25
(3) 長期前受金戻入	312,292,539	318,742,836	△ 6,450,297	△ 2.02
(4) 雑収益	2,933,698	3,403,007	△ 469,309	△ 13.79
3 特別利益	103,500	666,136	△ 562,636	△ 84.46
(1) 過年度損益修正益	0	360,000	△ 360,000	—
(2) その他特別利益	103,500	306,136	△ 202,636	△ 66.19
収入合計 (a)	1,092,702,340	1,082,373,664	10,328,676	0.95

〔下水道事業費用〕

(単位:円、%)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業費用	901,448,826	858,103,810	43,345,016	5.05
(1) 管渠費	27,258,433	24,145,439	3,112,994	12.89
(2) 流域下水道維持管理負担金	382,534,537	358,429,002	24,105,535	6.73
(3) 総係費	59,692,510	44,277,569	15,414,941	34.81
(4) 減価償却費	429,457,551	430,839,367	△ 1,381,816	△ 0.32
(5) 資産減耗費	2,505,795	412,433	2,093,362	507.56
2 営業外費用	75,511,434	78,844,349	△ 3,332,915	△ 4.23
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,131,434	74,571,495	△ 3,440,061	△ 4.61
(2) 雑支出	4,380,000	4,272,854	107,146	2.51
3 特別損失	4,565,494	36,350,124	△ 31,784,630	△ 87.44
(1) 過年度損益修正損	4,203,494	36,350,124	△ 32,146,630	△ 88.44
(2) その他特別損失	362,000	0	362,000	—
支出合計 (b)	981,525,754	973,298,283	8,227,471	0.85

当年度純利益 (a)-(b)	111,176,586	109,075,381	2,101,205	1.93
----------------	-------------	-------------	-----------	------

比較貸借対照表

〔資 産〕

(単位:円、%)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 固 定 資 産	10,500,844,942	10,781,992,543	△ 281,147,601	△ 2.61
(1) 有 形 固 定 資 産	9,306,653,830	9,544,087,803	△ 237,433,973	△ 2.49
イ 土 地	0	0	0	—
ロ 建 物	0	0	0	—
ハ 構 築 物	9,245,278,072	9,497,761,167	△ 252,483,095	△ 2.66
ニ 機 械 及 び 装 置	41,018,098	25,729,386	15,288,712	59.42
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	0	0	0	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,460	127,050	△ 4,590	△ 3.61
ト その他有形固定資産	0	0	0	—
チ 建 設 仮 勘 定	20,235,200	20,470,200	△ 235,000	△ 1.15
(2) 無 形 固 定 資 産	1,194,191,112	1,237,904,740	△ 43,713,628	△ 3.53
イ 施 設 利 用 権	1,194,191,112	1,237,904,740	△ 43,713,628	△ 3.53
2 流 動 資 産	1,183,786,005	1,181,222,082	2,563,923	0.22
(1) 現 金 預 金	1,154,722,630	1,162,817,049	△ 8,094,419	△ 0.70
(2) 未 収 金	29,491,551	18,680,209	10,811,342	57.88
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 647,000	△ 494,000	△ 153,000	30.97
(4) 貯 蔵 品	218,824	218,824	0	0.00
資 産 合 計	11,684,630,947	11,963,214,625	△ 278,583,678	△ 2.33

別表3

比較貸借対照表

〔負債・資本〕

(単位:円、%)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
3 固定負債	4,720,034,065	4,953,319,984	△ 233,285,919	△ 4.71
(1) 企業債	4,710,771,065	4,944,056,984	△ 233,285,919	△ 4.72
(2) 退職給付引当金	9,263,000	9,263,000	0	0.00
4 流動負債	765,013,394	797,040,436	△ 32,027,042	△ 4.02
(1) 企業債	649,385,919	643,284,304	6,101,615	0.95
(2) 未払金	112,647,247	148,732,664	△ 36,085,417	△ 24.26
(3) 預り金	30,228	2,490,468	△ 2,460,240	△ 98.79
(4) 引当金	2,950,000	2,533,000	417,000	16.46
5 繰延収益	4,028,115,828	4,152,563,131	△ 124,447,303	△ 3.00
(1) 長期前受金	7,747,947,387	7,562,282,163	185,665,224	2.46
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,719,831,559	△ 3,409,719,032	△ 310,112,527	9.09
負債合計 (a)	9,513,163,287	9,902,923,551	△ 389,760,264	△ 3.94
6 資本金	1,459,136,686	1,259,136,686	200,000,000	15.88
7 剰余金	712,330,974	801,154,388	△ 88,823,414	△ 11.09
(1) 利益剰余金	712,330,974	801,154,388	△ 88,823,414	△ 11.09
イ 減債積立金	220,000,000	290,000,000	△ 70,000,000	△ 24.14
ロ 当年度未処分利益剰余金	492,330,974	511,154,388	△ 18,823,414	△ 3.68
資本合計 (b)	2,171,467,660	2,060,291,074	111,176,586	5.40
負債・資本合計 (a) + (b)	11,684,630,947	11,963,214,625	△ 278,583,678	△ 2.33

Ⅳ 令和7年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和8年7月30日

2 審査の対象

令和8年7月14日付で町長から審査に付された、令和7年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

3 審査の結果及び意見

担当課から提出書類の詳細な説明を受けた後、慎重に審査した結果、下記の健全化判断比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、内容についても、良好なものと認められた。健全化判断比率については、問題ないと判断した。

(単位:%)

区 分	令和7年度各比率	早 期 健 全 化 準 基	財 政 再 生 準 基
実 質 赤 字 比 率	- (-)	13.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	- (-)	18.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	3.2 (4.1)	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	- (-)	350.0	

【備考】・ ()の数値は、令和6年度決算に基づく健全化判断比率

- ・ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合、「-」を記載している。

V 令和7年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和8年7月28日

2 審査の対象

令和8年7月16日付で町長から審査に付された、令和7年度水道事業会計及び流域関連公共下水道事業会計の各決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

3 審査の結果及び意見

担当課から提出書類の詳細な説明を受けた後、慎重に審査した結果、下記の資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、内容についても、良好なものと認められた。資金不足比率については、問題ないと判断した。

(単位:千円)

会 計 名	資 金 不 足 額	事 業 の 規 模	資 金 不 足 比 率
水 道 事 業 会 計 (法適用企業)	-	972,972	-
流域関連公共下水道事業会計 (法適用企業)	-	640,377	-

- 【備考】・ 公営企業における資金不足比率の経営健全化基準の範囲は20%となっている。
・ 資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合、「-」を記載している。